

平成20年1月15日(火)開催

総務委員会会議順序

開議時刻 午前10時30分
会議室 総務委員会室

○ 開 会

1 付託事件

2 協議又は報告事項

- (1) 平成20年度当初予算要求内容について
- (2) 私学助成制度の見直しについて
- (3) 公的資金補償金免除繰上償還について
- (4) 平成19年度岡山県国民保護訓練(図上)の実施について
- (5) 平成20年度におけるユニバーサルデザイン重点取組等について
- (6) 地方自治シンポジウムの開催について
- (7) その他

○ 次回の委員会

・平成20年1月25日(金) 午前10時30分～

○ 閉 会

平成20年度当初予算要求額一覧表

(単位：百万円)

区 分		平成19年度当初 予算額 (A)	平成20年度要求額 (B)	増 減 額 (B) - (A)	(B) / (A) (%)	
一 般 会 計	A 義務的経費	(232,226) 241,114	(235,234) 243,084	(3,008) 1,970	(101.3) 100.8	
	B 公 共	一般公共	(1,703) 42,354	(1,517) 37,407	(△ 186) △ 4,947	(89.1) 88.3
		災害復旧	(252) 4,456	(17) 3,551	(△ 235) △ 905	(6.7) 79.7
		事業費 国直轄	(4,496) 16,272	(4,458) 16,632	(△ 38) 360	(99.2) 102.2
	C 国庫補助事業費	(6,745) 21,890	(7,200) 21,486	(455) △ 404	(106.7) 98.2	
	D 基 準 行 政 運 営 費	人件費	(194,146) 236,770	(191,987) 235,606	(△ 2,159) △ 1,164	(98.9) 99.5
		運営費	(25,225) 30,863	(25,178) 30,344	(△ 47) △ 519	(99.8) 98.3
	E 単県行政施策費	(39,695) 100,461	(39,208) 94,295	(△ 487) △ 6,166	(98.8) 93.9	
	一般会計の計	(504,488) 694,180	(504,799) 682,405	(311) △ 11,775	(100.1) 98.3	
	特別会計の計	262,692	273,980	11,288	104.3	
合 計	(504,488) 956,872	(504,799) 956,385	(311) △ 487	(100.1) 99.9		
企業会計の計	14,830	8,787	△ 6,043	59.3		

() は一般財源

平成20年度当初予算要求額の内訳（一般会計）

（単位：百万円）

区 分	平成19年度当初 予算額 (A)	平成20年度要求額 (B)	増 減 額 (B) - (A)	(B) / (A) (%)
総 務 部	(194,834)	(194,629)	(△ 205)	(99.9)
	204,794	204,981	187	100.1
企 画 振 興 部	(8,683)	(9,035)	(352)	(104.1)
	17,088	17,429	341	102.0
生 活 環 境 部	(5,970)	(5,825)	(△ 145)	(97.6)
	6,572	6,392	△ 180	97.3
保 健 福 祉 部	(77,459)	(79,317)	(1,858)	(102.4)
	89,633	90,785	1,152	101.3
産 業 労 働 部	(9,271)	(8,657)	(△ 614)	(93.4)
	13,127	12,170	△ 957	92.7
農 林 水 産 部	(20,531)	(19,837)	(△ 694)	(96.6)
	51,647	45,426	△ 6,221	88.0
土 木 部	(17,596)	(17,564)	(△ 32)	(99.8)
	91,048	85,839	△ 5,209	94.3
警 察 本 部	(42,239)	(41,707)	(△ 532)	(98.7)
	47,799	46,277	△ 1,522	96.8
教 育 委 員 会	(124,850)	(125,066)	(216)	(100.2)
	169,406	169,933	527	100.3
諸 局	(3,055)	(3,162)	(107)	(103.5)
	3,066	3,173	107	103.5
合 計	(504,488)	(504,799)	(311)	(100.1)
	694,180	682,405	△ 11,775	98.3

() は一般財源

平成 20 年 度

当初予算要求額一覧表

平成 20 年 1 月 15 日

政策審議監, 知事室, 総務部

平成20年度当初予算要求額一覧表

(単位:千円)

区 分		平成19年度当初予算額 (A)	平成20年度要求額 (B)	増 減 額 (B) - (A)	(B) / (A) (%)	
一 般 会 計	A 義務的経費	(172,552,875)	(173,010,123)	(457,248)	(100.3)	
		173,763,195	174,159,104	395,909	100.2	
	B 一般公共	一般公共	()	()	()	(-)
		災害復旧	()	()	()	(-)
	事業費	国直轄等	()	()	()	(-)
		C 国庫補助事業費	()	()	()	(-)
		18,570	11,882	△ 6,688	64.0	
	D 基準行政運営費	人件費	(8,842,414)	(8,553,093)	(△ 289,321)	(96.7)
		運営費	(4,596,642)	(4,428,356)	(△ 168,286)	(96.3)
		4,806,174	4,625,310	△ 180,864	96.2	
E 単県行政施策費	(8,841,745)	(8,637,624)	(△ 204,121)	(97.7)		
	13,930,833	14,136,320	205,487	101.5		
一般会計の計	(194,833,676)	(194,629,196)	(△ 204,480)	(99.9)		
	204,794,313	204,981,303	186,990	100.1		
特別会計の計		154,346,967	172,578,376	18,231,409	111.8	
合 計		(194,833,676)	(194,629,196)	(△ 204,480)	(99.9)	
	359,141,280	377,559,679	18,418,399	105.1		
企業会計の計					-	

()は一般財源

平成20年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	他会計等借入金償還費	
A	前年度予算額	本年度要求額	
	(2,192,433)	(214,407)	
	2,192,433	214,407	
説明	他会計及び基金からの借入金利子の償還に要する経費		
	1 他会計借入金償還費		70,122
	2 基金借入金償還費		144,285
分類	事項名	県債元金償還費	
A	前年度予算額	本年度要求額	
	(80,149,852)	(82,169,126)	
	80,536,680	82,513,568	
説明	県債の元金償還(公債管理特別会計へ繰出)に要する経費		
分類	事項名	県債利子償還費	
A	前年度予算額	本年度要求額	
	(21,544,211)	(20,943,214)	
	21,843,511	21,227,800	
説明	県債の利子償還等(公債管理特別会計へ繰出等)に要する経費		
	平成18年度までの県債借入分に係る利子		17,946百万円
	平成19年度の県債新規借入分に係る利子		1,409百万円
分類	事項名	県債取扱事務費	
A	前年度予算額	本年度要求額	
	(129,062)	(180,219)	
	129,062	180,219	
説明	県債の償還・借入に係る手数料及び市場公募地方債発行(公債管理特別会計へ繰出等)に要する経費		

()は一般財源

平成20年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	国有資産等所在市町村交付金	
A	前年度予算額	本年度要求額	
	(519,932)	(511,436)	
説明	国有資産等所在市町村交付金法に基づく、県営住宅・県公舎等に係る固定資産税相当額の市町村交付金		
分類	事項名	個人県民税徴収及び県税取扱費	
A	前年度予算額	本年度要求額	
	(3,904,961)	(4,476,471)	
	3,904,961	4,476,471	
説明	個人県民税に係る徴収金を賦課徴収した市町村に対し交付する徴収取扱費及び県税の収納機関に対する取扱費		
	1 個人県民税徴収取扱費	4,470,745	
	2 県税取扱費	5,726	
分類	事項名	過年度過誤納還付並びに還付加算金	
A	前年度予算額	本年度要求額	
	(2,000,000)	(2,000,000)	
	2,000,000	2,000,000	
説明	県徴収金に対し発生する過年度過誤納金の還付並びに還付加算金		
分類	事項名	利子割還付金	
A	前年度予算額	本年度要求額	
	(24,315)	(31,132)	
	28,575	39,649	
説明	県内に本店を有する法人から徴収した県民税利子割について、法人税割との二重課税を調整するために行う還付金		

()は一般財源

平成20年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	地方消費税徴収取扱費	
A	前年度予算額	本年度要求額	
	(154,130)	(162,752)	
	154,130	162,752	
説明	国の地方消費税賦課徴収事務に対する取扱手数料		
分類	事項名	地方消費税清算金	
A	前年度予算額	本年度要求額	
	(35,811,106)	(36,864,497)	
	35,811,106	36,864,497	
説明	地方消費税について、各都道府県ごとの消費に相当する額になるよう調整を行う清算金		
分類	事項名	利子割市町村交付金	
A	前年度予算額	本年度要求額	
	(1,057,386)	(1,493,780)	
	1,057,386	1,493,780	
説明	県民税利子割に係る市町村交付金		
分類	事項名	配当割市町村交付金	
A	前年度予算額	本年度要求額	
	(792,391)	(1,274,201)	
	792,391	1,274,201	
説明	県民税配当割に係る市町村交付金		

()は一般財源

平成20年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	株式等譲渡所得割市町村交付金	
A	前年度予算額	本年度要求額	
	(1,421,840)	(831,680)	
	1,421,840	831,680	
説明	県民税株式等譲渡所得割に係る市町村交付金		
分類	事項名	地方消費税市町村交付金	
A	前年度予算額	本年度要求額	
	(18,188,834)	(17,404,187)	
	18,188,834	17,404,187	
説明	地方消費税に係る市町村交付金		
分類	事項名	ゴルフ場利用税市町村交付金	
A	前年度予算額	本年度要求額	
	(741,692)	(791,731)	
	741,692	791,731	
説明	ゴルフ場利用税に係る市町村交付金		
分類	事項名	自動車取得税市町村交付金	
A	前年度予算額	本年度要求額	
	(4,281,784)	(4,002,983)	
	4,281,784	4,002,983	
説明	自動車取得税に係る市町村交付金		

()は一般財源

平成20年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	利子割精算金	
A	前年度予算額	本年度要求額	
	(1,365)	(1,685)	
	1,365	1,685	
説明	県内に支店等を有する法人から徴収した県民税利子割を、本店所在地都道府県に支払う精算金		
分類	事項名	特別地方消費税市町村交付金	
A	前年度予算額	本年度要求額	
	(151)	(100)	
	151	100	
説明	特別地方消費税に係る市町村交付金		
分類	事項名	産業廃棄物処理税市町村交付金	
A	前年度予算額	本年度要求額	
	(157,362)	(167,958)	
	157,362	167,958	
説明	産業廃棄物処理税に係る市町村交付金		
A分類計	前年度予算額	本年度要求額	
	(172,552,875)	(173,010,123)	
	173,763,195	174,159,104	

()は一般財源

平成20年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	自衛官募集費	
C	前年度予算額	本年度要求額	
	(739)	(739)	
説明	自衛官募集に関する事務の一部を行うために要する経費		
分類	事項名	原子力防災対策費	
C	前年度予算額	本年度要求額	
	(10,481)	(11,143)	
説明	原子力災害に備えた防災訓練等の実施に要する経費		
分類	事項名	コンビナート防災資機材センター整備費	
C	前年度予算額	本年度要求額	
	(7,350)	()	
説明	事業の休止		
C分類計	前年度予算額	本年度要求額	
	(18,570)	(11,882)	

()は一般財源

平成20年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	私学振興事務費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(3,363)	(2,616)	
	3,363	2,616	
説明	私立学校の指導等に要する経費		
分類	事項名	公立大学法人岡山県立大学運営費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(2,504,434)	(2,447,483)	
	2,504,434	2,447,483	
説明	公立大学法人への運営交付金等に要する経費		
	1 運営費交付金	2,446,889	
	公立大学法人の運営に要する交付金		
	2 評価委員会運営費	594	
分類	事項名	県立記録資料館運営費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(69,730)	(86,092)	
	86,752	86,135	
説明	県立記録資料館の管理運営等に要する経費		
分類	事項名	危機管理行政運営費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(16,087)	(15,480)	
	16,087	15,480	
説明	岡山県防災会議の運営、岡山県地域防災計画に基づく災害予防等に要する経費		

()は一般財源

平成20年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	防災行政無線保守管理費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(99,429) 122,416	(76,047) 96,067	
説明	防災行政無線等の保守管理運用業務に要する経費		
分類	事項名	消防行政運営費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(124,050) 158,413	(86,284) 121,759	
説明	消防関係法令に基づく危険物取扱者保安講習、消防設備士法定講習及び消防学校の管理運営等に要する経費		
	1 消防関係規制費		23,791
	2 消防関係免状交付費		11,684
	3 市町村消防指導費		6,248
	4 消防学校運営費		80,036
分類	事項名	保安行政運営費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(2,776) 25,954	(2,936) 24,565	
説明	高圧ガス保安法、火薬類取締法等の諸法令に基づく許認可・検査指導等及び石油コンビナート等防災本部の運営等に要する経費		
	1 保安行政事務費		21,629
	2 コンビナート防災事務費		2,936
分類	事項名	政策推進費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(15,716) 15,716	(15,401) 15,401	
説明	時代に即応した県政推進のための政策形成に要する経費		

()は一般財源

平成20年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	一般広報費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(5,584)	(5,416)	
	5,584	5,416	
説明	公聴広報事業の推進に要する経費		
分類	事項名	総務行政運営費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(91,374)	(86,049)	
	91,449	86,124	
説明	総務行政の推進に要する経費		
分類	事項名	行政考査費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(3,907)	(3,275)	
	3,907	3,275	
説明	行政事務の能率化、事務管理改善等に関する調査、研究等に要する経費		
分類	事項名	外部監査費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(20,325)	(20,233)	
	20,325	20,233	
説明	外部監査の実施に要する経費		

()は一般財源

平成20年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	人事行政運営費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(158,860)	(161,997)	
	159,135	162,221	
説明	各種人事管理及び県職員の研修実施に要する経費		
	1 人事管理費		87,720
	2 職員能力開発費		74,501
分類	事項名	職員トータルヘルスプラン推進費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(166,672)	(99,995)	
	166,672	99,995	
説明	各種健康診断の実施等職員のトータルヘルスプラン推進に要する経費		
分類	事項名	法制事務費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(38,211)	(27,280)	
	38,211	27,280	
説明	各種法制事務及び県を当事者とする訴訟に要する経費		
分類	事項名	文書事務費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(38,132)	(35,192)	
	38,132	35,192	
説明	文書の收受、整理及び情報公開の推進等に要する経費		

()は一般財源

平成20年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	財政運営費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(44,974)	(42,998)	
	47,948	50,603	
説明	予算編成等に要する経費		
分類	事項名	県有財産管理処分費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	()	()	
	73,842	71,698	
説明	県公舎等の維持管理及び県有財産の管理又は処分等に要する経費		
分類	事項名	県庁舎維持管理費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(409,189)	(390,418)	
	440,378	427,055	
説明	県庁舎の光熱水費等維持管理及び電話交換施設等各種設備の保守管理に要する経費		
分類	事項名	税務行政運営費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(102,052)	(99,720)	
	102,052	99,720	
説明	税務行政の推進及び自動車税事務所の管理運営に要する経費		
	1 税務行政運営費		49,860
	2 自動車税事務所運営費		11,266
	3 岡山県収入証紙等特別会計繰出金		38,594

()は一般財源

平成20年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	県税賦課徴収費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(453,413)	(497,149)	
	453,413	497,149	
説明	県税の賦課徴収及びこれに係る申告書、納付書の印刷・発送等に要する経費		
分類	事項名	東京事務所運営費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(65,051)	(63,061)	
	68,678	66,609	
説明	東京事務所の管理運営及び中央省庁等との行政連絡、折衝等に要する経費		
分類	事項名	予備費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(200,000)	(200,000)	
	200,000	200,000	
説明			
分類	事項名	特別職職員費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(56,071)	(56,782)	
	56,071	56,782	
説明	知事、副知事に係る給与費		

()は一般財源

分類	事項名	総務管理職員費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(1,806,228)	(1,496,066)	
	2,368,429	1,967,627	
説明	総務部関係職員及び3条定数職員(岡山県職員等定数条例第3条に規定される派遣・長期研修職員等)に係る給与費		
分類	事項名	税務行政職員費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(1,990,982)	(2,006,455)	
	1,990,982	2,006,455	
説明	税務関係職員に係る給与費		
分類	事項名	消防防災職員費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(282,688)	(280,349)	
	305,114	307,382	
説明	消防防災関係職員に係る給与費		
分類	事項名	職員児童手当費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(162,195)	(178,645)	
	162,195	178,645	
説明	児童手当法に基づく職員児童手当		

()は一般財源

平成20年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	退職・時間外勤務手当費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(4,391,741)	(4,394,709)	
	7,240,241	7,391,709	
説明	知事部局職員に係るもの		
分類	事項名	地方公務員災害補償費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(33,781)	(31,871)	
	33,781	31,871	
説明	地方公務員災害補償法に基づく災害補償基金負担金等		
分類	事項名	恩給・退職年金費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(82,041)	(71,450)	
	82,041	71,450	
説明	恩給法及び岡山県吏員恩給条例に基づく恩給及び扶助料		
人件費計	前年度予算額	本年度要求額	
	(8,842,414)	(8,553,093)	
	12,275,541	12,048,687	
運営費計	前年度予算額	本年度要求額	
	(4,596,642)	(4,428,356)	
	4,806,174	4,625,310	
D分類計	前年度予算額	本年度要求額	
	(13,439,056)	(12,981,449)	
	17,081,715	16,673,997	

()は一般財源

分類	事項名	私学助成費
E	前年度予算額	本年度要求額
	(6,896,789)	(6,897,044)
	8,038,988	7,948,942
説明	私立学校の振興を図るための各種補助事業等の実施に要する経費	
	1 学校法人等運営費補助金	7,500,469
	(1) 私立学校経常費補助金	7,166,281
	高等学校	5,348,530
	高等学校(広域以外の通信制) (単価:61,928円 生徒数: 187人)	11,581
	中学校	599,639
	小学校	263,309
	幼稚園	943,222
	(2) 私立高等学校教育改革等推進補助金	115,485
	私立学校の特色を生かした教育活動の積極的推進を図るための経費	
	国際化推進	20,700
	学校活性化推進	60,980
	子育て支援推進	25,965
	(新) 幼稚園特別支援教育推進 障害のある幼児が在園している学校法人に対する補助金	7,840
(3) 私立高等学校授業料減免補助金	218,703	
一般該当 (754名)		
特別該当 (1,453名)		
臨時該当 (14名)		
2 私立高等学校交通遺児等授業料減免補助金	2,946	
修学困難な交通遺児等に対する授業料減免を行う学校法人に対する補助金		
3 日本私立学校振興・共済事業団補助金	91,506	
長期給付掛金率の軽減を図るための補助		
4 私立学校等人権教育指導補助金	9,347	
5 岡山県専修学校各種学校振興会補助金	760	
6 岡山県私学振興財団補助金		
(1) 退職金給付財源の助成	287,165	
(2) 奨学金貸与事業の助成	17,863	
7 私立専修学校設備整備費等補助金	14,000	
8 私立高等学校特色教育施設設備整備費補助金	20,000	
9 私立高等学校通信教育振興奨励費補助金	488	
私立高等学校の通信制に通う勤労学生に教科書・学習書を給与する学校法人に対し、 費用の1/2を助成する経費		
10 私学振興資金貸付金	4,398	
岡山県私学振興財団が、学校法人に施設・設備整備資金を貸し付けるための預託原資 の貸付		

()は一般財源

平成20年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	防災対策事業費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(83,497)	(103,234)	
	83,497	103,234	
説明	地震・風水害等の災害に対する危機管理・防災対策等に要する経費		
	1 防災訓練事業		3,879
	2 高梁市備中町平川郷地区土地陥没対策事業		7,015
	3 災害緊急ヘリコプター確保対策事業		1,568
	4 危機管理対策事業		1,280
	5 地震・津波対策事業		5,765
	6 危機管理対応能力スキルアップ事業		1,467
	7 市町村防災情報伝達緊急支援事業		38,500
	(新)【重点化事業】		
	8 防災・危機管理体制強化事業		26,073
	県の防災・危機管理体制を強化するため新たに危機管理員を配置するとともに、管理職員の近隣待機体制により初動対応の強化と防災対応力の向上を図る。		
	9 地域防災活動促進事業		10,423
10 自主防災組織育成事業		3,024	
(新)			
11 岡山県防災対策条例(仮称)普及啓発事業		4,240	
条例制定を機に防災に対する県民の意識と理解を深めるため、防災啓発活動を行うとともに制定記念シンポジウムを開催する。			
分類	事項名	国民保護対策事業費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(20,676)	(24,423)	
	20,676	24,423	
説明	岡山県における国民保護措置実施のための体制づくり等に要する経費		
	1 国民保護体制整備事業		23,091
	(1) 国民保護体制整備事業		3,021
	(2) 国民保護協議会運営事業		1,822
	【重点化事業】		
	(3) 国民保護訓練事業		18,248
国民保護訓練を実施し、初動対応の実践を通じて関係機関相互の連携強化等を図るとともに避難措置仕様書を作成する。			
2 国民保護推進事業		1,332	

()は一般財源

平成20年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	安全・安心おかやま地域防災力強化事業費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(31,500)	(218,500)	
	1,000,000	1,000,000	
説明	災害に強い県土づくり及び県民の防災意識の醸成・定着による地域防災力の強化に要する経費 女性消防団員等の確保、自主防災組織活動の活性化、災害支援物資の備蓄等 土木施設、農林水産関連施設等の整備		
分類	事項名	(新)消防防災ヘリコプター整備事業費 【重点化事業】	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	()	(81,683)	
		336,383	
説明	全県的な防災力の一層の強化を図るための消防防災ヘリコプター整備に要する経費 1 ヘリコプターテレビ電送システム(地上設備)整備事業 310,937 ヘリコプターからの撮影映像を県庁等に電送するために必要な受信基地局等の地上設備整備 2 格納庫・防災航空センター施設整備事業 13,603 消防防災ヘリコプターの活動拠点となる施設整備の実施設計等 3 ヘリポート整備事業等 11,843 エプロン、誘導路及び誘導路灯設置の実施設計等		
分類	事項名	防災情報ネットワーク高度化事業費 【重点化事業】	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(1,850)	(30,456)	
	2,878,250	3,097,667	
説明	災害に強い高度な防災通信ネットワークの再構築及び県民へ情報提供できる総合防災情報システムの構築に要する経費		

()は一般財源

分類	事項名	(新)県庁舎耐震・UD化等整備事業費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	()	(33,517)	131,997
説明	東南海・南海地震等の大規模災害時に防災拠点施設となる県庁舎の耐震化整備をUD化等に配慮しながら実施するために要する経費 【重点化事業】 1 本庁舎(本館)整備事業 119,756 本庁舎(本館)液状化判定調査 本庁舎(本館)耐震改修工事実施設計 本庁舎(本館)内装等改修工事実施設計 仮設庁舎建設工事実施設計 2 埋蔵文化財調査事業 12,241		
分類	事項名	コンビナート保安推進事業費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(2,509)	(2,459)	2,459
説明	水島コンビナートの保安の推進・強化に要する経費		
分類	事項名	消防防災活動支援事業費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(58,154)	(9,215)	9,215
説明	消防団の充実と活性化の支援に要する経費 1 「おかやまの消防団」いきいき支援事業 6,328 (新)消防団活動等普及啓発事業 4,588 防災啓発車による防火防災啓発や消防団に対するイメージアップ広報等を行い、消防団活動の重要性を啓発するとともに消防団の活性化を支援する。 2 (財)岡山県消防協会補助金 2,887		

()は一般財源

平成20年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	救急隊員教育訓練事業費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(15,412)	(14,085)	
	15,412	14,085	
説明	救急救命士の養成及び救急業務高度化推進に要する経費		
	1 救急振興財団負担金		9,900
	2 救急業務高度化推進事業		1,407
	3 救急救命士薬剤投与講習事業		2,778
分類	事項名	政策税制検証事業費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(1,804)	(1,137)	
	1,804	1,137	
説明	県独自税制の実績を検証し、今後のあり方について検討を行うために要する経費		
分類	事項名	県税手続電子化事業費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(89,271)	(34,073)	
	89,271	34,073	
説明	「電子県庁」の実現と納税者の利便性向上を図るため、全国共同システムである地方税電子申告及びワンストップサービスの導入・維持に要する経費		
	1 地方税電子申告事業		28,438
	2 自動車保有関係手続ワンストップサービス事業		5,635
分類	事項名	道州制・中四国州構想推進事業費【重点化事業】	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(13,072)	(12,520)	
	13,072	12,520	
説明	道州制の導入と中四国州の実現に向けて、広く県民の理解を得ながら論議の展開と気運の醸成を図るとともに、中四国の一体感を高めるために要する経費		
	1 道州制・中四国州構想推進事業		8,701
	2 道州制・中四国州構想連携事業		3,819

()は一般財源

平成20年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	新おかやま夢づくりプラン推進事業費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(35,823)	(31,101)	
		35,823	31,101
説明	「新おかやま夢づくりプラン」の着実な推進を図ることに要する経費		
	1 新おかやま夢づくりプラン推進事業		23,101
	2 夢づくり政策課題特別調査事業		8,000
分類	事項名	行財政改革推進対策費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(2,365)	(2,175)	
		2,365	2,175
説明	改訂第3次岡山県行財政改革大綱に基づく行財政改革の推進に要する経費		
分類	事項名	職員・職場活性化対策費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(26,727)	(24,596)	
		32,327	24,596
説明	職員の意識改革と能力開発及び職場の活性化等を図ることに要する経費		
	1 職場活性化推進費		2,544
	2 財団法人岡山県職員互助会助成費		22,052
分類	事項名	岡山県職員住宅購入費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(442,512)	(44,248)	
		442,512	44,248
説明	地方職員共済組合の投資不動産資金で建設した職員住宅等建設費の償還に要する経費		

()は一般財源

平成20年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	公聴広報活動推進費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(359,214)	(356,493)	
	359,214	358,587	
説明	<p>時代に即応した効果的でタイムリーな県政広報活動を展開しつつ、広く県民の声を聴くことで住民参加型の県政を進めるとともに、岡山県の持つ優れた個性を広く県内外へPRし、岡山県のイメージアップを図ることに要する経費</p>		
	1 公聴活動費		5,597
	2 広報活動費		288,678
	(1) 広報一般活動		30,571
	(2) 新聞・テレビ・ラジオ広報		116,836
	(3) おかやま広報スタッフ設置		13,202
	(4) 県政広報紙「晴れの国おかやま」発行(年12回)		94,087
	(5) ももっちのみんなで夢づくり事業		26,437
	(6) ユビキタスチャンネル事業		7,545
	3 イメージアップ広報宣伝推進費		64,312
	(1) おかやま晴れの国大使		2,180
	(2) 第十回岡山・吉備の国「内田百閒文学賞」の実施		5,816
	(3) 県ホームページ管理・運営事業		2,094
	(新)【重点化事業】		
(4) 首都圏イメージアップ事業		54,222	
<p>岡山県の認知度、好感度を高めるため、JR山手線広告電車等複数の広報媒体を活用し、他部の事業と連携しながら「くだもの王国おかやま」など本県の魅力をアピールするとともに、首都圏で本県の魅力を情報発信するイメージアップ推進拠点のあり方について検討を行う。</p>			
分類	事項名	岡山県長期投資準備基金積立金	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	()	()	
	5,497	12,297	
説明	岡山県長期投資準備基金条例に基づく運用益積立金		

()は一般財源

分類	事項名	岡山県財政調整基金積立金	
E	前年度予算額 () 191	本年度要求額 () 680	
説明	岡山県財政調整基金条例に基づく運用益積立金		
分類	事項名	岡山県科学技術振興基金積立金	
E	前年度予算額 () 100	本年度要求額 () 412	
説明	岡山県科学技術振興基金条例に基づく運用益積立金		
分類	事項名	岡山県債管理基金積立金	
E	前年度予算額 () 54	本年度要求額 () 96	
説明	岡山県債管理基金条例に基づく運用益積立金		
分類	事項名	(新)地方公営企業等金融機構出資金	
E	前年度予算額 ()	本年度要求額 () 141,000	
説明	地方公営企業等金融機構に対する出資金		

()は一般財源

平成20年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	庁舎等整備費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(1,986)	(177,192)	
	83,503	254,396	
説明	県庁舎及び県公舎の整備に要する経費		
	1 県庁舎整備費		177,192
	2 県公舎整備費 津島桑の木公舎建替関連整備等		77,204
分類	事項名	土地開発基金繰出金	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	()	()	
	2,729	4,923	
説明	岡山県土地開発基金条例に基づく運用益等の繰出に要する経費		
分類	事項名	納税対策等補助金	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(542,769)	(539,473)	
	542,769	539,473	
説明	県税の増収を図るための各種対策に要する経費		
	1 軽油引取税報償金		514,531
	2 産業廃棄物処理税報償金		18,578
	3 ゴルフ場利用税報償金等		6,364
分類	事項名	岡山県三木記念顕彰事業費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	()	()	
	6,301	6,201	
説明	三木記念賞助成事業に要する経費		

()は一般財源

平成20年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	公立大学法人岡山県立大学学術研究振興基金造成費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(210,654)	()	
	210,654		
説明	事業の終了		
分類	事項名	岡山県防災対策条例(仮称)制定事業費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(5,161)	()	
	5,161		
説明	事業の終了		
E分類計	前年度予算額	本年度要求額	
	(8,841,745)	(8,637,624)	
	13,930,833	14,136,320	
一般会計計	前年度予算額	本年度要求額	
	(194,833,676)	(194,629,196)	
	204,794,313	204,981,303	

()は一般財源

平成20年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	公共用地等取得費	
特	前年度予算額	本年度要求額	
	(1,000,000)	(1,000,000)	
説明	【岡山県公共用地等取得事業特別会計】 公共用地の先行取得に要する経費		
分類	事項名	証紙代金収納計器管理費	
特	前年度予算額	本年度要求額	
	(7,451,273)	(7,007,322)	
説明	【岡山県収入証紙等特別会計】 自動車税・自動車取得税の徴収及びその収納金の一般会計への繰出に要する経費 1 自動車税・自動車取得税に係る一般会計繰出金 6,968,728 2 証紙代金収納計器による自動車税・自動車取得税の徴収経費 38,594		
分類	事項名	県債元金償還費	
特	前年度予算額	本年度要求額	
	(122,706,321)	(142,093,026)	
説明	【岡山県公債管理特別会計】 県債の元金償還(公営企業会計を除く)に要する経費 1 一般会計実施事業分 82,513,568 2 特別会計実施事業分 7,139,458 3 借換債分 52,440,000		
分類	事項名	県債利子償還費	
特	前年度予算額	本年度要求額	
	(23,067,635)	(22,297,314)	
説明	【岡山県公債管理特別会計】 県債の利子償還(公営企業会計を除く)等に要する経費 1 一般会計実施事業分 20,739,800 2 特別会計実施事業分 1,557,514		

()は一般財源

平成20年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	県債取扱事務費	
		前年度予算額	本年度要求額
特	()	()	()
	121,738	180,714	
説明	【岡山県公債管理特別会計】		
	県債の償還及び借入に係る手数料(公営企業会計を除く)		
	1 一般会計実施事業分		173,001
	2 特別会計実施事業分		7,713
特別会計計	前年度予算額 (154,346,967)	本年度要求額 (172,578,376)	
計	前年度予算額 (194,833,676)	本年度要求額 (194,629,196)	
	359,141,280	377,559,679	

()は一般財源

債務負担行為（当初）

(単位:千円)

事項名	期間	限度額	財源内訳			
			国庫	地方債	その他	一般
消防防災ヘリコプター整備事業費	平成21年度	1,479,959	402,750	899,100		178,109

〈説明〉

消防防災ヘリコプター及びヘリコプターテレビ電送システム整備に要する経費

事項名	期間	限度額
岡山県職員住宅購入費	平成21年度から平成36年度まで	地方職員共済組合岡山県支部が767,406千円を限度として借り入れる投資不動産資金の償還金及び利息(年率3.7%以内)相当額並びに公租公課実額の合計額

〈説明〉

地方職員共済組合の投資不動産資金で岡山市津島桑の木地区に建設する職員寮及び公舎建設費の償還に要する経費

平成20年度

重点化事業調書

平成20年1月15日

政策審議監, 知事室, 総務部

目 次

【重点化事業】

- ・ 防災・危機管理体制強化事業 P. 1
- ・ 国民保護訓練事業 P. 2
- ・ 消防防災ヘリコプター整備事業 P. 3
- ・ 道州制・中四国州構想推進事業 P. 4
- ・ 首都圏イメージアップ事業 P. 5

【重点化事業（大規模プロジェクト事業）】

- ・ 防災情報ネットワーク高度化事業 P. 6
- ・ 県庁舎耐震・UD化等整備事業 P. 7

重点化事業調書

[担当部局・課名：総務部危機管理課]

(単位：千円)

新夢 プラン 関係	戦略プログラム等	災害対策・危機管理プログラム					
	施策・事業名	危機管理対策本部機能の強化・充実					
重点化事業等の名称		防災・危機管理体制強化事業					
予算区分・事項名		E項 防災対策事業費	終期設定	平成一年度			
事業 の 内 容 ・ 進 め 方 等	<p>〈概要〉</p> <p>1 24時間即時対応体制 (18,119千円)</p> <p>防災・危機管理体制を拡充・強化するため、県庁東棟の情報会議室、集中配備室及び無線統制室を「岡山県防災対策センター(仮称)」として位置づけるとともに、守衛・連絡要員を通じた現行の職員参集体制に加え、夜間及び休日に危機管理員を集中配備室に常駐させることにより、初動対応が即時に開始できる体制を構築する。</p> <p>2 近隣待機体制 (7,954千円)</p> <p>防災担当課管理職員を近隣に待機させ、発災通報受信後、速やかに登庁して判断・指示を行う体制をとる。</p> <p>〈事業内容・進め方〉</p> <p style="text-align: center;">平成20年4月～：24時間即時対応体制の開始 「岡山県防災対策センター(仮称)」等の整備</p>						
	必 要 性 ・ 事 業 効 果 等	<p>〈現状・県民ニーズ等〉</p> <p>「安全・安心の岡山」の創造に向けて、平常時から自然災害や大規模事故等に備え、災害等発生時には初動対応が迅速かつ的確に行えるよう、24時間即時対応できる体制づくりが求められている。</p> <p>〈事業効果〉</p> <p>従来からの守衛・連絡要員経由による職員参集に加え、危機管理員の常駐体制の新設、さらに防災担当課管理職員の近隣待機により、発災通報受信後、直ちに的確な初動対応をとることが可能となる。</p>					
重 点 指 針 等	<p>〈政策重点指針との関係〉</p> <p>「2(2)「安全・安心の岡山」の創造」における防災基盤の整備のための事業である。</p>						
事 業 費 の 見 積 り	区 分	H19予算額	H20予算要求額	H21見込額	H22見込額	H23以降見込額	
	事 業 費		26,073	20,643	20,643		
	財 源 内 訳	一般財源		26,073	20,643	20,643	
		起 債					
	その他特定財源						

重点化事業調書

[担当部局・課名：総務部危機管理課]

(単位：千円)

新夢 プラン 関係	戦略プログラム等	災害対策・危機管理プログラム				
	施策・事業名	国民保護対策の推進				
重点化事業等の名称		国民保護訓練事業				
予算区分・事項名		E項 国民保護対策事業費	終期設定	平成一年度		
事業 の 内 容 ・ 進 め 方 等	<p>〈事業内容・進め方〉</p> <p>1 国民保護訓練 (11,827千円) 国民保護法及び岡山県国民保護計画に基づき、国、市町村及び関係機関と緊密な連携を図りながら実動訓練を実施する。</p> <p>(1) 訓練の概要</p> <p style="margin-left: 20px;">ア 関係機関との情報伝達</p> <p style="margin-left: 20px;">イ 国民保護対策本部などの設置・運営</p> <p style="margin-left: 20px;">ウ 国民保護措置（避難、救援、除染等）の実施</p> <p>(2) 参加予定機関</p> <p style="margin-left: 20px;">県、県警察本部、関係市町村、関係消防本部、自衛隊、海上保安本部、日赤岡山県支部、指定地方公共機関 等</p> <p>2 国民保護体制の整備・充実 (6,421千円) 国民保護措置を適切に実施できるよう、連絡体制等を具体化し、体制の整備・充実を図る。</p> <p>(1) 避難を迅速かつ的確に指示するための避難措置仕様書の作成</p> <p>(2) 避難住民の誘導を行う市町村による避難マニュアル（避難実施要領パターン）の作成促進</p>					
必要 性 ・ 事 業 効 果 等	<p>〈現状・県民ニーズ等〉</p> <p>平成19年4月までに、県、市町村の国民保護計画並びに指定地方公共機関の国民保護業務計画の策定が完了し、これにより国民保護体制の大枠は整ったことになる。今後は、有事の場合に国民保護措置を迅速かつ的確に実施できるよう、避難措置仕様書等の作成も進めつつ、関係機関と緊密に連携した国民保護訓練を実施する必要がある。</p> <p>〈事業効果〉</p> <p>訓練実施を通じて、国民保護措置の迅速かつ的確な実施に不可欠な手順、関係機関との連絡体系等の確認・共有と、関係職員の対応能力の向上が期待される。避難措置仕様書を関係機関と協働して作成することにより、避難住民の誘導を実施する市町村等との連携が強化され、迅速な住民避難の実施が期待される。</p>					
重点 指 針 等	<p>〈政策重点指針との関係〉</p> <p>「2（2）「安全・安心の岡山」の創造」における防災基盤の整備のための事業である。</p>					
事業 費 の 見 積 り	区 分	H19予算額	H20予算要求額	H21見込額	H22見込額	H23以降見込額
	事業費	15,790	18,248	18,248	11,827	
	財源内訳					
	一般財源	15,790	18,248	18,248	11,827	
	起 債					
	その他特定財源					

重点化事業調書

[担当部局・課名：総務部消防保安課]

(単位：千円)

新夢 プラン 関係	戦略プログラム等 施策・事業名	災害対策・危機管理プログラム 災害時の広域連携体制の強化				
重点化事業等の名称		消防防災ヘリコプター整備事業				
予算区分・事項名		E項 消防防災ヘリコプター整備事業費	終期設定	平成21年度		
事業 の 内 容 ・ 進 め 方 等	<p>〈概要〉 ○消防防災ヘリコプターの整備</p> <p>〈事業内容〉 ○次の機能を持つ消防防災ヘリコプターを整備する。 <ul style="list-style-type: none"> ・林野火災の空中消火や大規模火災の情報収集等の火災防御活動 ・遭難事故の捜索・救助や災害による交通支障時の被災者搬送等の救助活動 ・交通不便地からの救急患者搬送や高度医療機関への転院搬送等の救急活動 ・地震、台風等の災害状況把握や孤立地域への物資搬送等の災害応急活動 ○消防防災ヘリコプターの活動拠点となる格納庫等を整備する。</p> <p>〈進め方〉 平成20年度 機体及び装備等の入札・契約 平成21年度～ 機体及び装備の納入、格納庫建設等、航空隊発足</p>					
必要 性 ・ 事 業 効 果 等	<p>〈現状・県民ニーズ等〉 近い将来に懸念される東南海・南海地震の発生確率が高くなっている一方、新潟県中越地震等の大規模災害時におけるヘリコプターの有用性が認識されている。 また、県下でも、岡山市消防航空隊ヘリコプターの出動件数が増加していることから見ても、県による消防防災ヘリコプター導入による全県的な防災力の強化が求められている。</p> <p>〈事業効果〉 消防機関からの要請により、林野火災の空中消火、急病患者の長距離搬送、風水害発生時の救助活動等を行うほか、大規模災害時には、被災地からの画像伝送による情報収集、孤立地域での物資や住民の搬送等、迅速かつ的確な災害応急対応が可能になり、全県的な防災力が強化される。</p>					
重点 指 針 等	<p>〈政策重点指針との関係〉 「2(2)「安全・安心の岡山」の創造」における防災基盤の整備のための事業である。</p>					
事業 費 の 見 積 り	区 分	H19予算額	H20予算要求額	H21見込額	H22見込額	H23以降見込額
	事業費		336,383	1,902,435		
	財源内訳					
	一般財源		81,683	238,985		
	起 債		254,700	1,260,700		
	その他特定財源			402,750		

重点化事業調書

[担当部局・課名：政策審議監]

(単位：千円)

新夢 プラン 関係	戦略プログラム等	中四国州推進プロジェクト				
	施策・事業名	気運の醸成				
重点化事業等の名称		道州制・中四国州構想推進事業				
予算区分・事項名		E項 道州制・中四国州構想推進事業費	終期設定	平成21年度		
事業 の 内 容 ・ 進 め 方 等	<p>〈概要〉 道州制については、内閣に道州制担当大臣が設置され、道州制ビジョンの策定が予定されるなど国レベルの動きが加速しているが、県民・国民の認知度は未だ十分ではない。このため、引き続き道州制の導入と中四国州の実現に向けて、積極的な情報発信等を通じ、各界各層の論議の高まりや理解の深まりを促し、気運の醸成を図る必要がある。</p> <p>〈事業内容・進め方〉 道州制に関するシンポジウム等の開催や各種広報活動の他、中四国州の実現に向けて、大学等と連携した調査研究に加え、新たに「中四国州倶楽部(仮称)」を設置・運営する。</p> <p>1 道州制・中四国州構想推進事業 (8,701千円) ・シンポジウム・講演会の開催 道州制をテーマとしたシンポジウムを開催するとともに、備前、備中、美作の各地域で講演会を開催する。 ・広報活動 道州制をテーマとした対談を実施し新聞紙上に掲載するなど、様々な媒体を活用した広報活動を展開する。</p> <p>2 道州制・中四国州構想連携事業 (3,819千円) ・中四国地域の調査研究 大学等研究機関と連携し、中四国の地域特性や一体性の分析をもとに中四国州の妥当性を明らかにする理論体系「中四国学」の構築を目指す。 ・市町村・民間との連携推進 県民レベルの議論を喚起するため、市町村・民間団体が実施する道州制導入や中四国州実現に向けた気運の醸成等に資する事業について、その経費の一部を助成する。 ・「中四国州倶楽部(仮称)」の設置 道州制・中四国州に関心を持つ個人等に中四国州構想の理解者・応援者となつていただくため、情報提供や意見交換を行う連絡会を設置する。</p>					
必要 性 事 業 効 果 等	<p>〈現状・県民ニーズ等〉 道州制を実現するためには、国民的議論の展開とその合意が必要不可欠であるが、県民・国民の認知度はまだ高いとは言えない状況にある。</p> <p>〈事業効果〉 地方から道州制議論をリードし、県民・国民の気運が高まることで、国の動きを後押しすることができ、道州制導入が加速される。また、中四国の一体感が醸成されることで、「自立力」と「将来の発展可能性」を備えた「中四国州」に対する理解が進み、その実現可能性が高まる。</p>					
重点 指 針 等	<p>〈政策重点指針との関係〉 「3(1) 地方分権型行政システムの確立」における道州制の導入と中四国州の実現に向けた取組のための事業である。</p>					
事業 費 の 見 積 り	区 分	H19予算額	H20予算要求額	H21見込額	H22見込額	H23以降見込額
	事業費	13,072	12,520	12,520		
	財源内訳					
	一般財源	13,072	12,520	12,520		
	起 債					
	その他特定財源					

重点化事業調書

[担当部局・課名：知事室公聴広報課]

(単位：千円)

新夢 プラン 関係	戦略プログラム等	中四国州推進プロジェクト								
	施策・事業名	岡山の拠点性を高めるための基盤整備								
重点化事業等の名称		首都圏イメージアップ事業								
予算区分・事項名		E項 公聴広報活動推進費	終期設定	平成20年度						
事業 の 内容 ・ 進 め 方 等	<p>〈概要〉 岡山県の認知度、好感度を高め、それによって、観光客誘致や企業誘致、農産物の販売促進等、様々な分野において他の地域との競争を有利に進めること等を目的として、首都圏において本県の魅力を複数の媒体を駆使してアピールする。</p> <p>〈事業内容・進め方〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ JR山手線の広告電車、大型街頭ビジョン、テレビスポット等の様々な媒体を複合的に活用し、本県の観光地、特産品、文化などをアピールする。 ・ 広告については、県民参加の手づくりポスター等により、県民や首都圏に住む人たちの口コミ、ブログによる情報発信が拡大するよう工夫する。 ・ 実施時期は、各媒体の相乗効果を高め効率的な広報となるよう一定期間に集中して行うこととし、具体的には、「くだもの王国おかやま」(岡山屋)をアピールできる夏とする。 ・ 首都圏におけるアピールを通じて本県のイメージアップを図るとともに、農林水産物のブランド化など「攻めの農政」や「吉備の国岡山」の観光PRに資するよう農林水産部及び産業労働部との連携を図る。 ・ 首都圏において本県の魅力を情報発信するイメージアップ推進拠点のあり方について検討調査を行う。 									
	必要 性 ・ 事 業 効 果 等	<p>〈現状・県民ニーズ等〉 平成19年度のデスティネーションキャンペーン、生涯学習フェスティバルに引き続き、今後も、瀬戸大橋開通20周年記念事業、都市緑化フェア、国民文化祭等大きなイベントが予定されていることから、こうした事業と連携し、全国に向けた情報発信力を高め、効果的に本県のイメージアップを図る必要がある。</p> <p>〈事業効果〉</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">〈設定目標〉 (数値等)</td> <td style="text-align: center;">J R 山手線 広告電車の認知度</td> <td style="text-align: center;">現 状 50%</td> <td style="text-align: center;">平成20年度 55%</td> </tr> </table>						〈設定目標〉 (数値等)	J R 山手線 広告電車の認知度	現 状 50%
〈設定目標〉 (数値等)	J R 山手線 広告電車の認知度	現 状 50%	平成20年度 55%							
重点 指 針 等	<p>〈政策重点指針との関係〉 「3(4)岡山からの情報発信と拠点性の向上」における岡山からの情報発信に関連する事業である。</p>									
事業 費 の 見 積 り	区 分	H19予算額	H20予算要求額	H21見込額	H22見込額	H23以降見込額				
	事業費		54,222							
	財源内訳	一般財源		54,222						
		起 債								
	その他特定財源									

重点化事業調書

[担当部局・課名：総務部危機管理課]

(単位：千円)

新夢 プラン 関係	戦略プログラム等	災害対策・危機管理プログラム				
	施策・事業名	危機管理対策本部機能の強化・充実				
重点化事業等の名称		防災情報ネットワーク高度化事業				
予算区分・事項名		E項 防災情報ネットワーク高度化事業費	終期設定	平成25年度		
事業 の 内 容 ・ 進 め 方 等	<p>〈概要〉 防災ネットワークの設備更新及び通信機能の高度化を図る。また、各種の防災情報を県民に提供するとともに、県・市町村、防災関係機関が被害情報を迅速に収集できるようにシステムの強化を図る。</p> <p>〈事業内容・進め方〉</p> <p>1 防災ネットワーク基盤の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 18～19年度：県庁、中継局の耐震対策や震度情報システム等の機能強化 県庁、県民局のネットワークの高度化 ・ 20年度：支局、市町村、消防本部のネットワークの高度化 ・ 21～25年度：整備後における運用保守 <p>2 総合防災情報システムの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 18～19年度：県民への防災情報システム、職員参集システム等の整備 災害報告システム、放送事業者との連携システム整備 ・ 20年度：河川カメラとの連携システム、データ等バックアップ機能整備 ・ 21～25年度：整備後における運用保守 					
必 要 性 ・ 事 業 効 果 等	<p>〈現状・県民ニーズ等〉 防災行政無線は、災害対策基本法に基づき、県・市町村及び防災関係機関相互の迅速かつ的確な情報伝達を行うため、整備（S53、H6更新）したものであるが、更新後10年を経過しており、設備の老朽化及び国の計画変更等に対応するため、設備更新と機能の高度化を実施する。 この高度化事業により、災害に強い「安全」な地域社会づくりを進め、県民誰もが「安心」して暮らせる潤い豊かな生活を実現する。</p> <p>〈事業効果〉</p> <p>① 信頼性の高い無線網と機動性のある移動無線による災害に強いネットワークの構築が図られる。</p> <p>② 通信ネットワークと総合防災情報システムの機能強化による地域防災力の向上が図られる。</p>					
重 点 指 針 等	<p>〈政策重点指針との関係〉 「2（2）「安全・安心の岡山」の創造」における防災基盤の整備のための事業である。</p>					
事 業 費 の 見 積 り	区 分	H19予算額	H20予算要求額	H21見込額	H22見込額	H23以降見込額
	事業費	2,878,250	3,097,667	65,336	107,843	323,529
	財源内訳					
	一般財源	1,850	30,456	65,336	88,624	265,872
	起 債	2,760,400	2,281,000			
	その他特定財源	116,000	786,211		19,219	57,657

重点化事業調書

[担当部局・課名：総務部管財課]

(単位：千円)

新夢プラン関係	戦略プログラム等	災害対策・危機管理プログラム					
	施策・事業名	地域危機管理基盤の整備促進					
重点化事業等の名称		県庁舎耐震・UD化等整備事業（本庁舎（本館））					
予算区分・事項名		E項 県庁舎耐震・UD化等整備事業費	終期設定	平成23年度			
事業の内容・進め方等	<p>〈概要〉 県庁舎の機能・安全性の確保に不可欠な、構造体の耐震安全性確保・内装材の不燃化・消防設備の適合化・家具等の転倒防止を実施し、総合的な防災力の基盤強化及び安全性の確保を図るとともに、省コスト・省エネ化・UD化・エコ化に配慮した庁舎として整備する。</p> <p>〈事業内容・進め方〉 [西庁舎] 15～16年度に構造体耐震化を実施 [本庁舎(本館)] 16年度 地質調査 17年度 工法検討（免震工法に決定） 18年度 耐震化計画の策定 19年度 大規模施設建設事業評価 20年度 実施設計 21～23年度 耐震化工事（仮設庁舎を敷地内に建設） 総事業費 約49億円</p> <p>[議会棟][南庁舎][西庁舎][本庁舎(東棟)] 21年度以降に耐震化計画の策定、実施設計及び耐震化工事を順次実施</p>						
必要性・事業効果等	<p>〈現状・県民ニーズ等〉 関係法令及び「岡山県建築物耐震対策等基本方針」に基づき、平成8～9年度に県庁舎の耐震診断を実施した結果、本庁舎（本館）・西庁舎・南庁舎・議会棟（旧館）は、大地震時（震度6以上）に倒壊・崩壊の危険性があり、防災拠点施設としての機能が失われ、多大な人的被害が想定されているため、早期に耐震化を行い総合的な防災力の基盤強化を図る必要がある。</p> <p>〈事業効果〉 ・県庁舎の耐震化を行うことで、大規模な震災においても安全性が確保され、防災拠点施設としての基盤強化及び安全性の確保が図れる。 ・UD化等により、使いやすく環境に配慮した庁舎になる。</p>						
重点指針等	<p>〈政策重点指針との関係〉 「2（2）「安全・安心の岡山」の創造」における防災基盤の整備のための事業である。</p>						
事業費の見積り	区 分	H19予算額	H20予算要求額	H21見込額	H22見込額	H23以降見込額	
	事業費	3,435	119,756	1,285,327	2,346,318	1,144,273	
	財源内訳	一般財源	3,435	21,276	839,050	455,352	292,618
		起 債		75,700	425,800	1,814,600	826,200
	その他特定財源		22,780	20,477	76,366	25,455	

平成20年度

当初予算要求額一覧表

平成20年1月15日

企画振興部

平成20年度 当初予算要求額一覧表

(単位:千円)

区 分		平成19年度当初予算額 (A)	平成20年度要求額 (B)	増 減 額 (B) - (A)	(B) / (A) (%)	
一 般 会 計	A 義務的経費	(783,118) 3,045,982	(882,897) 2,206,092	(99,779) △ 839,890	(112.7) 72.4	
	B 公 共 事業費	一般公共	()	()	()	(-)
		災害復旧	()	()	()	(-)
		国直轄	()	()	()	(-)
	C 国庫補助事業費	(147,361) 926,438	(167,887) 1,473,869	(20,526) 547,431	(113.9) 159.1	
	D 基 準 行 政 運 営 費	人件費	(2,767,418) 2,945,305	(2,685,196) 2,860,622	(△ 82,222) △ 84,683	(97.0) 97.1
		運営費	(1,883,999) 2,415,877	(1,946,792) 2,475,610	(62,793) 59,733	(103.3) 102.5
	E 単県行政施策費	(3,100,791) 7,754,237	(3,352,711) 8,413,280	(251,920) 659,043	(108.1) 108.5	
	一般会計の計	(8,682,687) 17,087,839	(9,035,483) 17,429,473	(352,796) 341,634	(104.1) 102.0	
	特別会計の計	6,326,706	6,220,125	△ 106,581	98.3	
合 計	(8,682,687) 23,414,545	(9,035,483) 23,649,598	(352,796) 235,053	(104.1) 101.0		
企業会計の計				-		

()は一般財源

平成20年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	国庫支出金返納金	
A	前年度予算額	本年度要求額	
	(1,000)	(1,000)	
	1,000	1,000	
説明	電源地域振興センター交付金の精算に係る返納金		
分類	事項名	市町村振興宝くじ交付金	
A	前年度予算額	本年度要求額	
	()	()	
	1,294,567	1,322,463	
説明	市町村の財政資金の調達を図ることを目的として発売されている市町村振興宝くじ(サマージャンボ等)の収益金を(財)岡山県市町村振興協会へ交付するもの		
分類	事項名	在外選挙人名簿登録事務費	
A	前年度予算額	本年度要求額	
	()	()	
	732	732	
説明	国外に居住する選挙人を市町村が在外選挙人名簿に登録するために必要な経費に対する市町村交付金		

()は一般財源

平成20年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	県知事選挙執行費	
A	前年度予算額	本年度要求額	
	()	(862,444)	
		862,444	
説明	平成20年11月11日任期満了に伴う県知事選挙の執行に要する経費		
分類	事項名	海区漁業調整委員会委員選挙執行費	
A	前年度予算額	本年度要求額	
	()	(19,453)	
		19,453	
説明	平成20年8月9日任期満了に伴う海区漁業調整委員会委員選挙の執行に要する経費		
分類	事項名	参議院議員選挙執行費	
A	前年度予算額	本年度要求額	
	(967,565)	()	
説明	事業の終了		

()は一般財源

平成20年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	県議会議員選挙執行費	
A	前年度予算額 (782,118) 782,118	本年度要求額 ()	
説明	事業の終了		
A分類計	前年度予算額 (783,118) 3,045,982	本年度要求額 (882,897) 2,206,092	

()は一般財源

平成20年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	(新)空港整備費	
C	前年度予算額	本年度要求額	
	()	(28,100)	562,000
説明	岡山空港における滑走路及び誘導路の舗装劣化が著しいため、舗装の改良を行うための経費		
分類	事項名	発電用施設周辺地域整備費	
C	前年度予算額	本年度要求額	
	(249,489)	(267,346)	
説明	<p>電源三法(発電用施設周辺地域整備法、特別会計に関する法律、電源開発促進税法)に基づき市町村が実施する公共用施設整備などへの交付金等</p> <p>1 電源地域振興センター交付金交付費 128,173</p> <p>2 水力発電施設周辺地域交付金交付費 92,044</p> <p>3 地域自立的発展支援交付金交付費 26,667</p> <p>4 科学技術振興・普及事業費 20,000</p> <p>5 交付金事務等交付金 462</p>		
分類	事項名	国土調査費	
C	前年度予算額	本年度要求額	
	(147,361)	(139,787)	
			439,387 416,890
説明	<p>国土調査法に基づき市町村が実施する地籍調査に要する経費等への補助</p> <p>1 地籍調査費 411,953</p> <p>2 地籍調査指導事務費 4,937</p>		

()は一般財源

平成20年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	委託統計調査費	
C	前年度予算額	本年度要求額	
	(230,007)	(225,078)	
説明	平成20年住宅・土地統計調査等、国の委託統計調査を実施するために要する経費		
分類	事項名	政党助成事務受託費	
C	前年度予算額	本年度要求額	
	(2,555)	(2,555)	
説明	政党助成法に基づく事務処理に要する経費		
分類	事項名	参議院議員選挙臨時啓発費	
C	前年度予算額	本年度要求額	
	(5,000)	()	
説明	事業の終了		
C分類計	前年度予算額	本年度要求額	
	(147,361)	(167,887)	
	926,438	1,473,869	

()は一般財源

平成20年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	岡山光量子科学研究所運営費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(71,205)	(59,812)	
	71,205	60,142	
説明	岡山光量子科学研究所の管理運営に要する経費		
分類	事項名	おかやま旧日銀ホール管理運営費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(28,239)	(27,859)	
	28,239	27,859	
説明	おかやま旧日銀ホールの管理運営に要する経費		
分類	事項名	航空企画推進費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(4,479)	(4,403)	
	4,479	4,403	
説明	岡山空港の機能充実を図るための関係機関との調整に要する経費		
分類	事項名	岡山空港運営費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(283,268)	(312,905)	
	780,115	801,936	
説明	岡南飛行場及び岡山空港の管理運営に要する経費		

()は一般財源

平成20年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	情報政策推進費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(48,196)	(96,748)	
	48,196	96,748	
説明	情報政策業務の推進及び情報処理のための職員研修等に要する経費		
分類	事項名	電子計算組織運営費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(715,712)	(724,956)	
	715,712	724,956	
説明	税務や財務・給与等の電算処理業務の実施に要する経費		
分類	事項名	地域政策推進費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(36,889)	(39,573)	
	36,889	39,573	
説明	地域振興施策の推進に要する経費		
分類	事項名	国際交流施設管理運営費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(67,555)	(65,527)	
	69,360	67,345	
説明	岡山国際交流センターの管理運営及び国際交流ヴィラの修繕に要する経費		

平成20年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	渉外事務費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(4,929)	(4,296)	
	4,929	4,296	
説明	外国からの賓客等の来岡に対応するための経費		
分類	事項名	旅券発給事務費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(30,573)	(29,637)	
	30,573	29,637	
説明	旅券法に基づき海外渡航者に対し、旅券を発給する事務に要する経費		
分類	事項名	企画振興管理費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(52,206)	(49,757)	
	52,206	49,757	
説明	県政の重点施策や主要事業の調整等に要する経費		
分類	事項名	県民局管理運営費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(447,296)	(433,837)	
	447,296	433,837	
説明	県民局の管理運営及び庁舎維持管理に要する経費		

平成20年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	統計普及費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(10,292)	(9,983)	
	10,337	10,013	
説明	統計業務の研修・指導及び刊行物の発行等に要する経費		
分類	事項名	土地対策調整費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(6,532)	(6,104)	
	7,405	6,704	
説明	岡山県県土保全条例の施行及び土地利用の総合調整等に要する経費		
分類	事項名	吉備高原都市センター区等施設管理費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(66,233)	(71,525)	
	67,968	78,897	
説明	吉備高原都市センター区等の管理に要する経費		
分類	事項名	市町村行財政連絡調整費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(31,960)	(30,257)	
	31,960	30,257	
説明	市町村の行財政の連絡調整に要する経費		

()は一般財源

平成20年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	選挙管理委員会運営費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(9,008)	(9,250)	
説明	岡山県選挙管理委員会の運営に要する経費		
運営費計	前年度予算額 (1,883,999) 2,415,877	本年度要求額 (1,946,792) 2,475,610	

()は一般財源

平成20年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	企画振興部関係人件費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(2,767,418)	(2,685,196)	
	2,945,305	2,860,622	
説明	企画振興部職員に係る給与費		
人件費計	前年度予算額 (2,767,418) 2,945,305	本年度要求額 (2,685,196) 2,860,622	
D分類計	前年度予算額 (4,651,417) 5,361,182	本年度要求額 (4,631,988) 5,336,232	

()は一般財源

平成20年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	光量子科学研究推進費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(23,546)	(29,863)	
	34,552	40,231	
説明	先端科学技術のキーサイエンスである光量子科学分野において、実用化にもつながる理論研究を推進するための経費		
	1 光量子科学研究推進費		29,803
	2 科学技術振興事業費		1,947
	3 「集まれ！科学好き」開催事業費		2,437
	4 物理チャレンジ2008開催事業費(新)		6,044
分類	事項名	倉敷チボリ公園事業促進費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(489,310)	(478,277)	
	1,196,293	893,560	
説明	倉敷チボリ公園が公共性・文化性あふれる県民の公園として安定的に発展するための経費		
	1 倉敷チボリ公園用地賃借料		598,293
	2 チボリ・ジャパン(株)貸付金		291,300
	3 県施設アイコン等撤去費		3,967
分類	事項名	ユニバーサルデザイン推進事業費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(17,607)	(18,864)	
	17,607	18,864	
説明	全局的にユニバーサルデザインの考え方の浸透を図り、すべての人が生涯のあらゆる局面において快適に安心して生活できる「誰もが暮らしやすいおかやまづくり」を推進するための経費		
	1 ユニバーサルデザイン推進事業費		6,825
	2 協働によるUD基盤づくり事業費		4,896
	3 まちかどUD協働推進事業費		5,135
	4 UDほっとステーション・サテライト事業費(新)		2,008

()は一般財源

平成20年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	航空路線対策費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(53,755)	(59,567)	
	53,755	59,567	
説明	<p>岡山空港を西日本における中核的な国際空港として発展させることを目的として、既存路線の充実を図るとともに、旅客便における新規路線、さらには航空貨物便の運航促進を図るため、航空会社等に対する積極的なエアポートセールスを展開する経費</p>		
	1 定期路線等運航促進事業費		31,089
	2 国際路線利用拡大事業費		15,705
	3 航空貨物便運航促進事業費		4,422
	4 国際新規路線利用促進事業費(新)		8,351
分類	事項名	空路利用促進対策費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(54,851)	(49,214)	
	54,851	49,214	
説明	<p>岡山空港の路線の充実に向けて、利用者の増加を図るため、空路利用を促進する会等と一体となって利用促進活動を展開する経費</p>		
	1 企業・団体個別訪問要請事業費		1,459
	2 空路利用促進対策事業費		46,855
	3 岡山空港開港20周年記念事業費		900

()は一般財源

平成20年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	空港整備促進関連費	
		前年度予算額	本年度要求額
E		(29,152)	(76,165)
		670,285	669,686
説明	岡山空港を真に西日本における国際拠点空港とするため、各施設の高機能化等に要する経費		
	1 岡山空港環境影響調査事業費		9,680
	2 岡山空港3Sプラン促進事業費		26,296
	3 岡山空港滑走路・誘導路舗装改良事業費		44,292
	4 岡山空港保安対策事業費		13,860
	5 岡山空港整備関連費		6,000
	6 岡南飛行場整備関連費		3,558
	7 ターミナルビル等整備費		566,000
分類	事項名	IT戦略推進費	
		前年度予算額	本年度要求額
E		(270,084)	(293,440)
		279,587	302,902
説明	地域情報網整備の促進に加え、地域の企業や団体がITを導入しやすい環境を整備することにより、県民生活を豊かにする様々なサービスの提供を促進するための経費		
	1 高度情報化等推進事業費		
	(1)高度情報化推進事業費		73,456
	(2)コミュニティIT・タウン推進モデル事業費		21,256
	(3)「情報リテラシー向上運動」推進費(新)		2,229
	2 情報通信基盤整備事業費		
	(1)「ケータイ」不感地域対策事業費		18,000
	(2)ブロードバンド・ゼロ解消促進事業費		16,000
	(3)ユビキタス社会実感モデル事業費		14,552
	3 情報システム最適化事業費(新)		29,914
	4 地域衛星通信ネットワーク等推進費		23,576
	5 行政情報化推進整備費		
	(1)電子申請システム推進整備費		39,539
	(2)文書管理システム推進整備費		61,611
(3)公共施設予約システム推進整備費		2,769	

平成20年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	岡山情報ハイウェイ推進費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(162,328)	(137,064)	
	191,151	145,092	
説明	岡山情報ハイウェイのより高度な利活用を促進するため、安全で信頼性の高いネットワークの構築・運用に要する経費		
分類	事項名	県庁イントラネットシステム整備・運営費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(402,844)	(388,295)	
	402,844	388,295	
説明	総合行政ネットワーク及び県庁イントラネットシステムの運用経費		
分類	事項名	住民基本台帳ネットワークシステム化推進事業費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(153,809)	(153,809)	
	153,809	153,809	
説明	全国の市町村、都道府県を結ぶ住民基本台帳ネットワークシステムの運用に要する経費		

平成20年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	中山間地域活性化事業費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(35,876)	(22,499)	
	35,876	22,499	
説明	<p>中国地方中山間地域振興協議会などによる調査・研究及び交流・定住による中山間地域活性化のための経費</p> <p>1 中国地方中山間地域振興協議会共同事業費 1,145</p> <p>2 おかやま田舎暮らしサポート事業費 500</p> <p>【重点化事業】</p> <p>3“おかやま晴れの国ぐらし”魅力発信事業費 14,439</p> <p>【重点化事業】</p> <p>4 ふるさと回帰促進事業費</p> <p>(1)ふるさと回帰促進事業補助金 4,500</p> <p>(2)UIターン等情報発信事業 415</p> <p>(3)地域間交流促進モデル事業 1,500</p>		
分類	事項名	(新)中山間地域等特別支援事業費【重点化事業】	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	()	(277,000)	
		1,000,000	
説明	<p>限界集落問題をはじめとする課題を有する中山間地域の活性化を図るため、重点的・効果的に施策を推進するための経費</p> <p>1 集落機能再編・強化事業費 10,000</p> <p>2 地域交通自立促進支援事業費(限界集落特別対策) 30,000</p> <p>3 中山間地域魅力づくり支援事業費 60,000</p> <p>4 中山間地域等生活・交流基盤整備推進事業費 900,000</p>		
分類	事項名	地域振興対策費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(89,707)	(88,167)	
	89,707	88,167	
説明	<p>地域拠点施設の利用促進を図るとともに、地域づくりの新たな展開を支援するための経費</p> <p>1 グリーンヒルズ津山利用促進等対策費 2,878</p> <p>2 津山音楽文化ホール建設事業費補助金 83,167</p> <p>3 地域づくり団体交流事業費 1,042</p> <p>4 地域づくり“ふるさと”ネットワーク事業費 1,080</p>		

平成20年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	国際協力貢献推進費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(39,249)	(38,781)	
	40,039	39,571	
説明	国際貢献のための人材育成や本県の特性を生かした国際協力・貢献活動の推進に要する経費 1 国際貢献推進事業費 (1) 国際貢献ボランティア養成講座開催事業費 1,100 (2) 国際貢献県民協働促進事業費 3,820 (3) 国際救援物資備蓄事業費 2,169 (4) 国際救援活動要員養成講座事業費 1,601 (5) 世界に翔けボランティア事業費 1,238 (6) 岡山発国際貢献活動推進事業費 5,500 (7) 国際貢献「はじめての一步」推進事業費 1,023 2 国際貢献ローカル・トゥ・ローカル技術移転事業費 23,120		
分類	事項名	国際交流・多文化共生推進費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(60,340)	(61,121)	
	89,435	83,514	
説明	外国と友好関係を築き交流を進めることによる岡山からの情報発信を通じた世界との結びつきの強化及び外国人が暮らしやすい環境づくりや留学生への支援等に要する経費 1 国際交流事業推進費 (1) 国際交流事業推進費 20,876 (2) 岡山・韓国慶尚南道交流事業費(新) 7,657 (3) 外国青年招致事業費 40,402 2 多文化共生推進費 (1) 多文化共生推進事業費 2,125 (2) 地域の多文化共生活動促進事業費(新) 1,376 (3) 海外県人会活動促進事業費 2,438 (4) 私費外国人留学生対策事業費 8,640		

()は一般財源

平成20年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	政策企画調査研究費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(38,783)	(40,575)	
	39,063	42,102	
説明	社会情勢の変化に伴う新たな行政課題や県民ニーズに対応した施策立案のための研究等に要する経費		
	1 政策企画調査研究費		17,671
	2 夢づくりチャレンジ県政政策研究会		1,871
	3 県政オピニオン会議		5,598
	4 科学技術政策調査研究事業費		5,042
	5 大学コンソーシアム連携等推進事業費		1,039
	6 コンベンション誘致・開催推進事業費		
	(1)コンベンション誘致・開催推進事業費		1,833
	【重点化事業】		
	(2)コンベンション誘致・開催”拠点力”強化事業費		7,521
	7 ルネスホール文化・芸術活動事業費		1,200
	8 水需給動態受託調査費		327
分類	事項名	県民局庁舎整備費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(26,549)	(81,217)	
	253,649	443,217	
説明	県民局庁舎の整備に要する経費		
	1 耐震改修費		407,217
	2 県民局庁舎整備事業費		36,000
分類	事項名	地方振興事業調整費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(557,000)	(527,000)	
	1,114,000	1,002,000	
説明	事業相互間の調整等を行うための経費		

平成20年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	岡山県単独統計調査費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(4,443)	(4,088)	
	4,994	4,655	
説明	県単独で行う人口の調査、県民経済計算及び産業連関表の作成等に要する経費 1 岡山県毎月流動人口調査費 1,681 2 岡山県鉱工業指数作成費 467 3 県民経済計算費 1,177 4 産業連関表作成費 555 5 指標算定費 775		
分類	事項名	国土利用計画法関係費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(52,725)	(52,513)	
	53,155	59,917	
説明	国土利用計画法等に基づいて行う土地取引の届出の処理、地価調査等及び国土利用計画の調整及び国土利用計画(県計画)の改定等に要する経費 1 土地利用規制等対策費 7,037 2 地価調査費 44,528 3 土地基本調査費 7,404 4 国土利用計画関係費 948		
分類	事項名	吉備高原都市活性化事業費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(20,687)	(22,909)	
	20,687	22,909	
説明	吉備高原都市の活性化に要する経費		

平成20年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	公共用地等取得事業特別会計繰出金	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(262,594)	(228,159)	
	262,594	228,159	
説明	吉備高原都市自然レクリエーション区用地の取得等に係る特別会計への繰出金		
分類	事項名	市町村支援事業費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(4,140)	(6,576)	
	2,384,140	2,386,576	
説明	市町村合併に際して発生する臨時的な経費に対して交付する特別交付金などの市町村への支援及び夢づくり地域サミット開催等に要する経費		
	1 市町村合併啓発事業費		608
	2 岡山県市町村合併支援特別交付金		2,380,000
	3 政令市移行支援事業費		2,762
	4 地域サミット開催費		1,306
	5 市町村関係団体助成費		1,900
分類	事項名	移譲事務市町村交付金	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(185,765)	(202,627)	
	185,765	202,627	
説明	条例に基づき県から市町村に移譲された事務を処理する市町村への交付金		
	1 移譲事務市町村交付金		61,952
	2 移譲事務市町村交付金(平成17年度指針分)		140,675

()は一般財源

平成20年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	岡山県市町村振興基金繰出金	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(59,326)	(49,904)	
説明	市町村振興基金の運用益を当該基金へ繰り出すもの		
分類	事項名	地方財政事業受託調査費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(1,426)	(1,322)	
説明	公営企業金融公庫の委託を受けて実施する貸付金使途状況調査に要する経費		
分類	事項名	明るい選挙推進事業費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(7,422)	(6,921)	
説明	7,422	6,921	
	<p>明るく正しい選挙を実現することを目的として、有権者の政治意識の向上を図るための普及啓発に要する経費</p> <p>1 明るい選挙推進事業費 6,506</p> <p>2 政治資金関係事務費 415</p>		

()は一般財源

平成20年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	県知事選挙臨時啓発費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	()	(8,000)	
		8,000	
説明	平成20年11月11日任期満了に伴う県知事選挙の投票参加を呼びかける臨時啓発に要する経費		
分類	事項名	地域元気づくり支援事業費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(12,000)	()	
	12,000		
説明	事業の終了		
分類	事項名	岡山県市町村振興センター建設助成費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(41,006)	()	
	41,006		
説明	事業の終了		

()は一般財源

平成20年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	県議会議員選挙臨時啓発費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	(5,219)	()	
	5,219		
説明	事業終了		
E分類計	前年度予算額	本年度要求額	
	(3,100,791)	(3,352,711)	
	7,754,237	8,413,280	
一般会計	前年度予算額	本年度要求額	
	(8,682,687)	(9,035,483)	
の計	17,087,839	17,429,473	

()は一般財源

平成20年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	吉備高原都市建設用地取得管理費	
特	前年度予算額	本年度要求額	
	(5,720,144)	(5,652,543)	
説明	<p>【岡山県公共用地等取得事業特別会計】</p> <p>吉備高原都市に係る住宅供給公社への貸付金等に要する経費</p>		
分類	事項名	県債元金償還費(36)	
特	前年度予算額	本年度要求額	
	(88,218)	(88,218)	
説明	<p>【岡山県公共用地等取得事業特別会計】</p> <p>自然レクリエーション区取得に係る起債の元金償還に要する経費</p>		
分類	事項名	県債利子償還費(36)	
特	前年度予算額	本年度要求額	
	(19,559)	(18,150)	
説明	<p>【岡山県公共用地等取得事業特別会計】</p> <p>自然レクリエーション区取得に係る起債の利子償還に要する経費</p>		
岡山県公共用地等取得事業特別会計	前年度予算額	本年度要求額	
	(5,827,921)	(5,758,911)	

()は一般財源

平成20年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	寄島干拓地等造成費	
特	前年度予算額	本年度要求額	
	()	()	
	47,526	55,455	
説明	【岡山県港湾整備事業特別会計】 寄島干拓地の維持管理業務等に要する経費		
分類	事項名	県債元金償還費(39)	
特	前年度予算額	本年度要求額	
	()	()	
	390,570	344,919	
説明	【岡山県港湾整備事業特別会計】 寄島干拓地整備事業に係る起債の元金償還に要する経費		
分類	事項名	県債利子償還費(39)	
特	前年度予算額	本年度要求額	
	()	()	
	60,405	59,760	
説明	【岡山県港湾整備事業特別会計】 寄島干拓地整備事業に係る起債の利子償還に要する経費		
分類	事項名	県債取扱事務費(39)	
特	前年度予算額	本年度要求額	
	()	()	
	284	1,080	
説明	【岡山県港湾整備事業特別会計】 寄島干拓地整備事業に係る起債の償還に要する手数料		
岡山県港湾整備事業特別会計	前年度予算額	本年度要求額	
	()	()	
	498,785	461,214	
特別会計	前年度予算額	本年度要求額	
	()	()	
の計	6,326,706	6,220,125	
計	前年度予算額	本年度要求額	
	(8,682,687)	(9,035,483)	
	23,414,545	23,649,598	

()は一般財源

平成20年度

重点化事業調書

平成20年1月15日

企画振興部

目次

“おかやま晴れの国ぐらし” 魅力発信事業	・・・・・・・・・・P. 1
ふるさと回帰促進事業	・・・・・・・・・・P. 2
中山間地域等特別支援事業	・・・・・・・・・・P. 3
コンベンション誘致・開催“拠点力”強化事業	・・・・・・P. 4
情報システム最適化事業	・・・・・・・・・・P. 5

重点化事業調書

[担当部局・課名：企画振興部・地域振興課]

(単位：千円)

新夢 関係	戦略プログラム等	まち・むら活性化プログラム				
	施策・事業名	中山間地域の活性化				
重点化事業等の名称		“おかやま晴れの国ぐらし” 魅力発信事業				
予算区分・事項名		E 中山間地域活性化事業費	終期設定	平成20年度		
事業 の 内 容 ・ 進 め 方 等	<p>〈概要〉 都市住民の田舎暮らし志向が高まる中、県外、特に関西圏に居住する都市住民に対して、岡山県の魅力を交流・定住フェアやモデルツアーなどにより発信し、交流の活発化、ひいては二地域居住や定住に結びつけ、中山間地域の活性化を図る。</p> <p>〈事業内容・進め方〉</p> <p>1 「交流・定住フェア（仮称）」の開催（9,189千円）</p> <p>(1) 交流・定住フェアの開催 関西圏の都市住民を対象としたイベント「交流・定住フェア（仮称）」を産業労働部、農林水産部と連携して開催する。 〔開催時期〕平成20年秋（予定） 〔開催場所〕大阪府内 〔内容〕・おかやま田舎暮らし実践者による報告 ・市町村ふるさと自慢リレー など</p> <p>(2) 交流・体験モデルツアーの実施 農林水産部と連携し、市町村ごとに今まで独自で実施していた取り組みを結びつけ、「交流・体験モデルツアー」として、フェア会場でPRする。岡山暮らしに関心のある参加者を実際に岡山に招き、岡山の良さを実感してもらう。</p> <p>2 PR用映像ツールの制作（5,250千円） 岡山県の魅力や岡山へのUIJターン実践者へのインタビューなど、生活目線に立脚した見る人を視覚的に引き込むDVDを制作して、交流・定住フェアをはじめとした各種イベント、相談会などで活用する。</p>					
必要 性 ・ 事 業 効 果 等	<p>〈現状・県民ニーズ等〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過疎化・高齢化が進む中山間地域では、限界集落問題をはじめとした課題を抱える一方で、成熟社会を迎え、大量退職を迎える「団塊の世代」をはじめ、幅広い世代で田舎暮らしへのニーズが高まっている。 ・この社会背景をチャンスと捉えて、これまで以上に都市住民に対して岡山の魅力を積極的にPRする必要がある。 <p>〈事業効果〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岡山県の魅力を関西圏等の都市住民にPRすることにより、交流の活発化、ひいては二地域居住や定住に結びつけ、中山間地域の活性化を図る。 					
重点 指 針 等	<p>〈政策重点指針との関係〉 「3 地方分権改革及び横断的政策の推進」の「(3) 地域の特色ある資源等を生かしたまちづくり・むらづくり」の「<重点化する施策・事業>○限界集落対策をはじめとした中山間地域の活性化のための施策」に該当</p> <p>〈部局横断型政策、県民局施策提案との関係〉 部局横断型政策提案「交流拡大と定住促進による地域の活性化」及び美作県民局政策提案「『未来へ続く歴史街道』出雲街道再発見」を反映</p>					
事業 費 の 目 積	区 分	H19予算額	H20予算要求額	H21見込額	H22見込額	H23以降見込額
	事業費		14,439			
財源 内訳	一般財源		14,439			
	起 債					
	その他特定財源					

重点化事業調書

〔担当部局・課名：企画振興部・地域振興課〕

（単位：千円）

新 ア ン 関 係	戦略的方針等	まち・むら活性化プログラム				
	施策・事業名	中山間地域の活性化				
重点化事業等の名称		ふるさと回帰促進事業				
予算区分・事項名		E 中山間地域活性化事業費	終期設定	平成22年度		
事業の内容・進め方等	<p>〈概要〉 過疎化・高齢化が進行する中山間地域へのU I Jターンや定住化を促進し、その活性化を図るため、住民との協働による交流・体験メニューづくりや市町村が実施するモデル的・先導的な取組への支援を行う。</p> <p>〈事業内容・進め方〉</p> <p>1 地域間交流促進モデル事業〈新規〉〔県民局提案〕(1,500千円) 市町村へ、交流・体験メニュー策定を働きかけ、メニューの実施を支援するとともに、受入体制の整備を行う。 (1) 交流・体験メニュー策定を行うモデル地域の指定、ワーキンググループの設置 (2) ワーキンググループによる交流・体験メニューの策定 (3) 交流・体験メニューの都市部への情報発信</p> <p>2 補助事業による市町村支援〈継続〉(4,500千円) 市町村と地元住民が協働して取り組む交流・体験メニューの実施や市町村の創意工夫に基づく、交流やU I Jターン・定住に資するモデル的・先導的な取組を支援する。 (施策例)・体験交流メニューのモデルツアーの実施 ・空き家情報の収集と提供 ・都市在住者に対する一定期間の定住体験の提供 ・都市在住者を行う地域の魅力や資源の再発見と活用 等</p> <p>3 U I Jターン等の情報発信〈継続〉(415千円) ふるさと回帰フェア等への出展を行う。</p>					
必要性・事業果等	<p>〈現状・県民ニーズ等〉 ・過疎化・高齢化が進む中山間地域の活性化のためには、都市住民に交流・体験メニューを提供し、交流人口を拡大して、二地域居住や定住に結びつける必要がある。そのためのステップとして、受入体制を整備し、眠っていて未活用の地域資源を交流・体験メニューに結びつけ、他団体とのネットワーク構築等のノウハウを蓄積するために、県内都市住民との交流を促進する。</p> <p>〈事業効果〉 ・魅力ある交流・体験メニューの実施により、交流人口が拡大し、定住者の増加につながる。</p>					
重点指針等	<p>〈政策重点指針との関係〉 「3 地方分権改革及び横断的政策の推進」の「(3) 地域の特色ある資源等を生かしたまちづくり・むらづくり」の「〈重点化する施策・事業〉○限界集落対策をはじめとした中山間地域の活性化のための施策に該当</p> <p>〈部局横断型政策、県民局施策提案との関係〉 部局横断型政策提案「交流拡大と定住促進による地域の活性化」、及び備前県民局提案「里山へ行こう！！地域間交流縁結び事業」美作県民局提案「『未来へ続く歴史街道』出雲街道再発見」を反映</p>					
事業費の見積	区 分	H19予算額	H20予算要求額	H21見込額	H22見込額	H23以降見込額
	事業費	5,500	6,415	6,415	6,415	
財源内訳	一般財源	5,500	6,415	6,415	6,415	
	起 債					
	その他特定財源					

重点化事業調書

[担当部局・課名：企画振興部・地域振興課]

(単位：千円)

新夢 プラン 関係	戦略プログラム等	まち・むら活性化プログラム					
	施策・事業名	中山間地域の活性化					
重点化事業等の名称		中山間地域等特別支援事業					
予算区分・事項名		中山間地域等特別支援事業費	終期設定	平成22年度			
事業の 内容・ 進め方等	<p>〈概要〉 限界集落問題などの課題を有する中山間地域の活性化を図るため、集落機能の再編・強化のためのモデル事業や地域に適した交通手段の導入、地域の創意工夫を生かした活性化の取組を支援するとともに、地域住民の生活・交流基盤の整備を進め、ソフト・ハードの両面から重点的・効果的に施策を推進する。</p> <p>〈事業内容・進め方〉</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 集落機能再編・強化事業(10,000千円) 単独での集落機能の維持が困難な限界集落などが存在する地域をモデルに選定し、小学校区、大字等の単位での地域運営への移行を進めるなど、集落機能の再編・強化モデルを構築する。 2 地域交通自立促進支援事業(限界集落特別対策)(30,000千円)〈交通対策課〉 地域公共交通会議で合意された、乗合タクシーなど地域に適した交通手段を導入する場合、限界集落を運行する場合に、車両購入費や試行運行費を補助する。また、上記の路線を運行する車両の更新費用を補助する。 3 中山間地域魅力づくり支援事業(60,000千円) 中山間地域における魅力あふれるふるさとを創出するために市町村が実施する、地域の実情に応じた地域活性化の取組について支援する。 4 中山間地域等生活・交流基盤整備推進事業 (900,000千円)〈土木部・農林水産部〉 中山間地域等における生活道路の安全確保対策、集落間をつなぐ連絡道の拡幅や待避所整備、農道・水路の改良等の生活・交流基盤整備を行う。 						
	必要性・ 事業 効果等	<p>〈現状・県民ニーズ等〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過疎化の著しい中山間地域では、集落機能が低下し、単独での地域運営が困難なないわゆる限界集落への対応が課題となっている。 ・中山間地域を中心とした乗合バスの赤字路線の廃止が相次いでおり、限界集落の住民などが利用する地域交通の確保が課題となっている。 ・中山間地域における生活基盤整備は他の地域に比べ遅れており、それが人口流出や人材誘致が進まない要因となっている。 <p>〈事業効果〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先導的な集落機能再編・強化モデルを構築し、実例として県内に示すことにより、集落機能の再編・強化に向けた他の地域での動きを加速させるとともに、地域交通や生活基盤を整備し、中山間地域の活性化を図る。 					
重点 指針等	<p>〈政策重点指針との関係〉</p> <p>3 地方分権改革及び横断的政策の推進の「(3) 地域の特色ある資源等を生かしたまちづくり・むらづくり」の「〈重点化する施策・事業〉○限界集落対策をはじめとした中山間地域の活性化のための施策」に該当</p> <p>〈部局横断型政策、県民局施策提案との関係〉</p> <p>部局横断型政策提案「集落機能再編・強化モデルの構築と地域リーダーの養成」を反映</p>						
事業費の 目録	区 分	H19予算額	H20予算要求額	H21見込額	H22見込額	H23以降見込額	
	事業費		1,000,000	1,000,000	1,000,000		
	財源内訳	一般財源		277,000	277,000	277,000	
		起 債		723,000	723,000	723,000	
		その他特定財源					

重点化事業調書

[担当部局・課名：企画振興部・企画振興課]

(単位：千円)

新夢 プラン 関係	戦略プログラム等	中四国州推進プロジェクト				
	施策・事業名	国際会議・全国大会等を活用した中四国連携				
重点化事業等の名称		コンベンション誘致・開催“拠点力”強化事業				
予算区分・事項名		E 政策企画調査研究費	終期設定	平成23年度		
事業の内容・進め方等	<p>〈概要〉 コンベンションの誘致・開催は、全国に岡山の情報を発信するとともに、地域経済の活性化、観光振興及び交流人口の拡大等に寄与するため、県を挙げて誘致・開催に向けた積極的な取組を行う。</p> <p>〈事業内容・進め方〉</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 岡山県コンベンション誘致・開催推進協議会の設置 (258千円) 市町村、大学、経済団体、コンベンション主催者団体等による協議会を設置させ、産学官民が一体となってコンベンションの誘致・開催に取り組むとともに、開催気運の醸成等を図る。 2. 啓発資材を活用した誘致活動の展開 (5,700千円) 主催者団体への訪問など誘致活動を行う際に、岡山の情報を発信するDVDやコンベンションバッグなどの啓発資材を作成し、岡山での開催を強力にPRする。 3. 「国際ミーティング・エキスポ」への参加 (1,129千円) 国内唯一のコンベンション関連の展示会である「国際ミーティング・エキスポ」に参加し、全国のコンベンション主催者等に対し岡山への誘致活動を展開する。 4. キーパーソンへの働きかけ (434千円) ・各種団体等が行う誘致活動において、開催地決定の最終段階にあるものについて、キーパーソンに対し岡山での開催についての働きかけを行う。 					
必要性・事業効果等	<p>〈現状・県民ニーズ等〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンベンションの開催は、岡山の情報発信とともに国内外からの人・もの・情報の交流を活発に進め、本県の拠点性の向上やイメージアップにつながるとともに、地域経済の活性化に大きく寄与するものである。 <p>〈事業効果〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域経済の活性化、観光振興及び交流人口の拡大等が期待できる。 					
	〈設定目標〉 (数値等)	年間開催回数 (国際・全国会議)	現 状 34回	平成20年度 約40回	平成23年度 約50回	
重点指針等	<p>〈政策重点指針との関係〉</p> <p>「3 地方分権改革及び横断的政策の推進」の「(4)岡山からの情報発信と拠点性の向上」の「国際会議、全国会議等を通じた岡山からの情報発信を推進」に該当</p>					
事業費の見積	区 分	H19予算額	H20予算要求額	H21見込額	H22見込額	H23以降見込額
	事業費		7,521	7,395	7,395	7,395
	財源内訳	一般財源	7,521	7,395	7,395	7,395
		起 債				
		その他特定財源				

重点化事業調書

[担当部局・課名：企画振興部・情報政策課]

(単位：千円)

新夢プラン関係	戦略プログラム等	ユビキタス実感プログラム				
	施策・事業名	スマート電子県庁の推進				
重点化事業等の名称		情報システム最適化事業				
予算区分・事項名		E I T戦略推進費		終期設定	平成23年度	
事業の内容・進め方等	<p>〈概要〉 簡素で効率的な行政運営を実施していく観点から、情報システムの開発・運営に係る経費の縮減や効率的・効果的なシステム等への見直し等が重要な課題となっていることを踏まえ、システム全体経費の削減を図り、効率的なシステムへの再編や大型汎用機のダウンサイジング等を進める「情報システム最適化計画」を策定し、簡素で効率的な電子自治体の実現を目指す。</p> <p>〈事業の内容〉</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. システム最適化計画の策定 (16,474千円) 共通化・連携を図るべきシステム整備に向けた取り組みや汎用機システム縮小等のための計画を策定する。 2. 情報システム調達ガイドラインの策定 (8,064千円) 競争的な調達方法の拡大のための標準的仕様等を策定する。 3. システム審査・評価の検討 (5,376千円) 適正なシステム構築・運用が図られるよう、システムの評価方法のあり方等を検討する。 4. 汎用機システムのダウンサイジング (平成21年度～平成23年度で実施) 大型コンピュータで処理している事務のうちPC等でも処理できるものについて、処理用プログラムを開発し、適正な運用に移行する。 <p>〈事業の進め方〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成19年度において「情報システムの現状調査」を実施しており、その結果を踏まえ、全体の最適化に必要なシステム整備に向けた具体的な取り組みやスケジュール、調達ガイドラインを策定する。 ・汎用機のダウンサイジングについては、最適化計画の内容に沿って、小規模システムの移行を順次進めていく。 					
必要性・事業効果等	<p>〈現状・県民ニーズ等〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県では、業務の効率化、コスト削減を実現するため、従来から様々な業務に情報システムの導入が進められてきた。しかし、各部署ごとにシステムの導入・運用を行ってきたため、機器や機能・データの重複等も考えられることから、情報システム全体の最適化を図り、簡素で効率的な電子県庁を目指す必要がある。 <p>〈事業効果〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報システムの見直しに向けた具体的な取り組みとスケジュールの策定 					
事業費の見積	区 分	H19予算額	H20予算要求額	H21見込額	H22見込額	H23以降見込額
	事業費		29,914	25,851	27,090	13,545
	財源内訳					
	一般財源		29,914	25,851	27,090	13,545
	起 債					
	その他特定財源					

平成20年度

当初予算要求額一覧表

平成20年1月15日

企 業 局

平成20年度当初予算要求額一覧表

企 業 局

(単位：千円)

区 分		平成19年度 当初予算額 (A)	平成20年度 当初要求額 (B)	増 減 額 (B) - (A)	(B) / (A) (%)
電 気 事 業	収益				
	電気事業収益	2,452,527	2,437,321	△ 15,206	99.4
	電気事業費用	2,325,523	2,298,127	△ 27,396	98.8
	当年度純利益	127,004	139,194	12,190	109.6
	資本的収入	1,502,460	8,888	△ 1,493,572	0.6
	資本的支出	2,969,993	939,157	△ 2,030,836	31.6
資金過不足額	△ 1,467,533	△ 930,269	537,264	63.4	
工 業 用 水 道 事 業	収益				
	工業用水道事業収益	3,796,452	3,880,432	83,980	102.2
	工業用水道事業費用	3,361,463	3,279,814	△ 81,649	97.6
	当年度純利益	434,989	600,618	165,629	138.1
	資本的収入	2,023,177	67,969	△ 1,955,208	3.4
	資本的支出	6,173,323	2,270,121	△ 3,903,202	36.8
資金過不足額	△ 4,150,146	△ 2,202,152	1,947,994	53.1	
合 計	事業収益	6,248,979	6,317,753	68,774	101.1
	事業費用	5,686,986	5,577,941	△ 109,045	98.1
	当年度純利益	561,993	739,812	177,819	131.6
	資本的収入	3,525,637	76,857	△ 3,448,780	2.2
	資本的支出	9,143,316	3,209,278	△ 5,934,038	35.1
	資金過不足額	△ 5,617,679	△ 3,132,421	2,485,258	55.8

平成20年度当初予算要求額事業別一覧表

電気事業会計

(単位：千円)

分類	科目		平成19年度 当初予算額	平成20年度 当初要求額	増減額	説明
	款	項				
収益	電気事業	営業収益	2,316,425	2,277,476	△ 38,949	電力料 2,196,471 供給目標電力量 251,836MWh 単価 8.31円/kWh (総合 8.35円、卸供給 7.93円) 他会計からの負担金 71,599 その他 9,406
		財務収益	34,436	61,704	27,268	受取利息
	収益	営業外収益	101,666	98,141	△ 3,525	利子補給金ほか
	益	合計	2,452,527	2,437,321	△ 15,206	
	支的	電気事業	営業費用	1,959,753	1,943,566	△ 16,187
財務費用			289,969	268,592	△ 21,377	支払利息
事業		営業外費用	65,801	75,969	10,168	消費税及び地方消費税 70,000 その他 5,969
業		予備費	10,000	10,000	0	
費用		合計	2,325,523	2,298,127	△ 27,396	
支用		財源内訳	国庫補助金 企業債 その他	2,325,523	2,298,127	△ 27,396
	当年度純利益		127,004	139,194	12,190	

平成20年度当初予算要求額事業別一覧表

電気事業会計

(単位：千円)

分類	科目		平成19年度 当初予算額	平成20年度 当初要求額	増減額	説明
	款	項				
資本的収入	資	固定資産売却代金	50	50	0	
	本	一般会計からの負担金	2,410	4,318	1,908	
	的	工水会計からの負担金	0	4,520	4,520	
	収	他会計貸付金償還金	1,500,000	0	△ 1,500,000	
	入	合計	1,502,460	8,888	△ 1,493,572	
資本的支出	本	建設仮勘定	312,000	109,000	△ 203,000	発電総合管理事務所（仮称）建設事業
	資	建設改良費	364,286	322,495	△ 41,791	旭川建設改良事業 57,236 （制御用電源装置増設等） 新見建設改良事業 57,183 （自動電圧調整器取替等） 加茂建設改良事業 173,778 （電気調速機盤、励磁装置盤等取替等） その他 34,298
	的	企業債償還金	493,707	507,662	13,955	
	収	他会計貸付金	1,500,000	0	△ 1,500,000	
	支	投資有価証券	300,000	0	△ 300,000	
	出	合計	2,969,993	939,157	△ 2,030,836	
	支	財源内訳	その他	2,969,993	939,157	△ 2,030,836
		資金過不足額	△ 1,467,533	△ 930,269	537,264	補てん財源 消費税等資本的収支調整額 20,133 過年度分損益勘定留保資金 910,136

平成20年度当初予算要求額事業別一覧表

工業用水道事業会計

(単位：千円)

分類	科目		平成19年度 当初予算額	平成20年度 当初要求額	増減額	説明
	款	項				
収 益	工業 用水 道 事業 業	営業収益	3,656,556	3,685,564	29,008	給水収益 3,682,306 基本使用水量(日量) 559,660m ³ 給水工場数 106工場 その他 3,258
		財務収益	53,712	100,301	46,589	受取利息
		営業外収益	83,300	82,183	△1,117	受託工事収益ほか
		特別利益	2,884	12,384	9,500	
		合計	3,796,452	3,880,432	83,980	
的 収 支	工業 用水 道 事業 業	営業費用	2,671,726	2,608,817	△62,909	工業用水給水経費 1,581,201 減価償却費ほか 1,027,616
		財務費用	547,916	505,380	△42,536	支払利息
		営業外費用	129,821	153,617	23,796	消費税及び地方消費税 140,000 その他 13,617
		予備費	12,000	12,000	0	
		合計	3,361,463	3,279,814	△81,649	
		財源内訳	国庫補助金 企業債 その他	3,361,463	3,279,814	△81,649
当年度純利益		434,989	600,618	165,629		

平成20年度当初予算要求額事業別一覧表

工業用水道事業会計

(単位：千円)

分類	科目		平成19年度	平成20年度	増減額	説明
	款	項	当初予算額	当初要求額		
資本的収入	資	固定資産売却代金	100	100	0	
	本	負担金	123,077	67,869	△ 55,208	笠岡共用導水路改良工事
	的	他会計貸付金償還金	1,900,000	0	△ 1,900,000	
	入	合計	2,023,177	67,969	△ 1,955,208	
資本的収入支	資	建設改良費	625,056	299,981	△ 325,075	水島建設改良事業 122,824 (西之浦1・2号沈殿池排泥電動弁取替等) 笠岡建設改良事業 125,139 (船穂遠方監視制御設備取替等) その他 52,018
	本	企業債償還金	948,267	970,140	21,873	
	的	他会計貸付金	3,900,000	0	△ 3,900,000	
	支	投資有価証券	700,000	1,000,000	300,000	
		合計	6,173,323	2,270,121	△ 3,903,202	
支出	財	国庫補助金				
	源	企業債				
	内	その他	6,173,323	2,270,121	△ 3,903,202	
	資金過不足額	△ 4,150,146	△ 2,202,152	1,947,994	補てん財源 消費税等資本的収支調整額 11,055 過年度分損益勘定留保資金 2,191,097	

平成20年度

重点化事業調書

平成20年1月15日

企業局

重点化事業調書

〔担当部局・課名：企業局施設課〕

(単位：千円)

新夢プラン等関係	戦略プログラム等					
	施策・事業名	効率的な経営体制の整備 【岡山県企業局中期プラン】				
	重点化事業等の名称	発電総合管理事務所（仮称）の整備				
	予算区分・事項名	電気事業	終期設定	平成20年度		
事業の内容・進め方等	<p>〈概要〉 効率的な経営体制を整備するため、これまで取り組んできた旭川・新見・加茂発電所における水系ごとの制御をさらに一步進め、企業局の18発電所すべての運転・監視制御と保守管理業務を一体で行う「発電総合管理事務所（仮称）」を整備しているところである。 平成18年度には建屋が完成し、現在、外構工事及び集中監視制御装置等の整備を行っている。 平成20年度は、ハード面の整備に並行し、万全な管理体制構築に向け、防災対策の向上や効率的な維持管理方法の検討と併せて、県営電気事業保安規程、災害対策実施要領などの各種規程、基準等の見直しを行うとともに、新システムへの早期習熟に向けての職員訓練を実施する。</p> <p style="text-align: center;">【発電総合管理事務所の概要】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ○設置場所：岡山リサーチパーク内 ○総事業費：9億6,600万円 ○特 色：情報ハイウェイを活用し、各発電所を集中制御（無人化） 屋根部分に太陽光発電システム（20kW）を整備済 ○運用開始：平成21年4月 </div> <p>〈事業内容・進め方〉 ・各種規程、基準等の見直し ◎県営電気事業保安規程・運転操作の基準・巡視、点検及び検査の基準 ◎災害対策実施要領・災害対策マニュアル等 ・新システムへの習熟訓練 ◎平成20年5月から平成21年3月のうち約8ヶ月をかけて訓練を実施。</p>					
必要性・事業効果	<p>〈現状・県民ニーズ等〉 電力の自由化に対応した競争力のある経営体制を確立するため、県営電気事業のさらなる効率化を進める必要がある。</p> <p>〈事業効果〉 3発電所を無人化することにより、人件費等の運営コストを節減することができる。</p>					
重点指針	<p>〈政策重点指針との関係〉</p> <p>〈部局横断型政策、県民局施策提案との関係〉</p>					
事業費見積	区 分	H19予算額	H20予算要求額	H21見込額	H22見込額	H23以降見込額
	事業費	312,000	109,000			
	自己資金	312,000	109,000			

重点化事業調書

〔担当部局・課名：企業局施設課〕

（単位：千円）

新夢 プラン 関係	戦略プログラム等	災害対策・危機管理プログラム					
	施策・事業名	東南海・南海地震などの対策強化					
重点化事業等の名称		笠岡共用導水路の内部点検					
予算区分・事項名		工業用水道事業	終期設定	平成29年度			
事 業 の 内 容 ・ 進 め 方 等	<p>〈概 要〉</p> <p>一昨年8月に広島県において発生した送水トンネル内への岩盤崩落事故を教訓として、倉敷市船穂から笠岡市カプト東町までの24km（トンネル部：約18.4km）に渡って、上水、農業用水、工業用水の水源として高梁川の水を送っている笠岡共用導水路の点検を行う。</p> <p>笠岡共用導水路は、中国四国農政局が事業主体として建設し、現在、施設の維持管理を企業局が受託しているが、昭和47年3月の完成以来36年余りが経過しており、早期の点検が望まれるが、作業時に送水制限が不可欠なことから、現時点では一部の区間しか点検が行われていない。</p> <p>〈事業内容・進め方〉</p> <p>内部点検には送水制限が不可欠であることから、最小限の送水制限時間を算定し、受水企業に送水制限への理解と協力を求めたうえで、点検を行う。また、特に、事故が発生した場合に復旧が困難である隧道部（トンネル）、サイフォン部を重点的に点検する。</p> <p>まず第一に、平成20年度から22年度にかけて隧道部の目視による緊急点検を行い、平成29年度までの10年間で隧道部・サイフォン部について所要の点検を完了する。</p> <p>【今までの取組】</p> <p>流況データ等を収集し、効果的かつ効率的に実施できる点検手法を検討するとともに、送水制限時間を算出し、各共同事業者や受水企業等との間で、送水制限や点検費用の負担等についての調整を行った。</p>						
	必要性等	<p>〈現状・県民ニーズ等〉</p> <p>笠岡共用導水路は、上水・農業用水・工業用水の水源を供給しているため、事故が発生した場合の県民生活ならびに産業に与える影響が非常に大きなものとなるため、早期に点検を行う必要がある。</p>					
重点指針	<p>〈政策重点指針との関係〉</p> <p>〈部局横断型政策、県民局施策提案との関係〉</p>						
事 業 費 見 積	区 分	H19予算額	H20予算要求額	H21見込額	H22見込額	H23以降見込額	
	事業費（点検費）	(13,320)	9,975	12,968	10,867	43,785	
	財 源	自己資金	(4,002)	2,974	3,866	3,345	30,435
		負担金	(9,318)	7,001	9,102	7,522	13,350

重点化事業調書

〔担当部局・課名：企業局施設課〕

（単位：千円）

新夢プラン関係	戦略プログラム等	災害対策・危機管理プログラム	
	施策・事業名	コンビナート防災体制の強化 東南海・南海地震などの対策強化	
重点化事業等の名称		水島工業用水道の耐震化対策	
予算区分・事項名		工業用水道事業	終期設定 平成23年度

事業の内容・進め方等

〈概要〉
 県下最大の工業地帯である水島コンビナートに工業用水を安定的に供給するため、水管橋、配水池、埋設管について耐震対策を実施する。

〈事業内容・進め方〉

- 1) 水管橋の耐震化
 震災時に被害が予想される水管橋（9橋）について、平成18年度に実施設計を完了し、平成19年度からは年次計画に添って耐震補強工事を行っている。
- 2) 配水池の耐震化
 平成19年度に行った実施設計を基に、平成20年度、亀島配水池の耐震工事を実施する。
- 3) 埋設管の耐震化
 震災時に崩壊が想定される堤防や護岸の中、及びその近傍に埋設されている11管路について、平成18年度までに耐震診断を実施した。これに基づき、平成20年度以降、堤防、護岸等の管理者や占用用地所有者との協議・調整を行いながら、順次対策を実施する予定。

対象物	実施区分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	備考
水管橋の耐震化	耐震診断	●—●							
	耐震化補強設計		●—●						
	耐震補強工事			●—● 2橋	●—● 2橋	●—● 2橋	●—● 1橋	●—● 2橋	全9橋
配水池の耐震化	耐震診断		●—●						
	耐震化補強設計			●—●					
	耐震補強工事				●—● 2池				全2池
埋設管路の耐震化	耐震診断		●—●						
	耐震化補強設計			●—●					
	耐震補強工事				●—●	各土木施設管理者との協議等			
建屋の耐震化	耐震補強工事	●—●							完了

必要性・事業効果

〈現状・県民ニーズ等〉
 水島工業用水道は、県産業の中核である水島コンビナートに産業の血液とも言われる工業用水を供給しており、近い将来その発生が危惧される東南海・南海地震など不測の事態により供給が停止した場合、県産業に与える影響は計り知れないものがある。

このため、工業用水の安定供給はもとより、コンビナート火災等不測の事態が発生した際の保安用水の確保等の観点からも、水管橋、配水池、埋設管等について、早期に耐震対策を実施する必要がある。

重点指針

〈政策重点指針との関係〉
 〈部局横断型政策、県民局施策提案との関係〉

事業費見積

区分	H19予算額	H20予算要求額	H21見込額	H22見込額	H23以降見込額
事業費	36,188	72,411	69,300	30,450	59,850
自己資金	36,188	72,411	69,300	30,450	59,850

平成20年度

当初予算要求額一覧表

平成20年1月15日

出納局, 議会事務局, 人事委員会事務局, 監査事務局

平成20年度当初予算要求額一覧表

(単位:千円)

区 分		平成19年度当初予算額 (A)	平成20年度要求額 (B)	増 減 額 (B)-(A)	(B)/(A) (%)	
一 般 会 計	A 義務的経費	() 10,000	() 10,000	()	() 100.0	
	B 公共事業費	()	()	()	()	
	C 国庫補助事業費	()	()	()	()	
	D 基 準 行 政 運 営 費	人 件 費	(522,390) 522,390	(519,107) 519,107	(△ 3,283) △ 3,283	(99.4) 99.4
		運 営 費	(330,538) 330,828	(336,679) 336,936	(6,141) 6,108	(101.9) 101.8
		計	(852,928) 853,218	(855,786) 856,043	(2,858) 2,825	(100.3) 100.3
		E 単県行政施策費	() 177,199	(177,199) 177,199	() 177,199	() 177,199
	一般会計の計	(852,928) 863,218	(1,032,985) 1,043,242	(180,057) 180,024	(121.1) 120.9	
	岡山県収入証紙等特別会計		3,690,358	3,679,719	△ 10,639	99.7
	岡山県用品調達特別会計		1,345,944	1,096,856	△ 249,088	81.5
特別会計の計		5,036,302	4,776,575	△ 259,727	94.8	
合 計		(852,928) 5,899,520	(1,032,985) 5,819,817	(180,057) △ 79,703	(121.1) 98.6	

()は一般財源

平成20年度当初予算要求額事項別一覧

出納局
(単位:千円)

分類	事項名	小切手支払未済償還金	
A	前年度予算額	本年度要求額	
	() 10,000	() 10,000	
説明	支払い後一年を経過した隔地払金で、債権者からの請求に対する支払い経費		
A分類計	前年度予算額 () 10,000	本年度要求額 () 10,000	

()は一般財源

平成20年度当初予算要求額事項別一覧

出納局
(単位:千円)

分類	事項名	出納局職員費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(522,390)	(519,107)	
	522,390	519,107	
説明	人件費66名分		
分類	事項名	金銭出納事務費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(213,711)	(211,787)	
	213,711	211,787	
説明	岡山県の歳入歳出に関する出納、決算、審査、給与・旅費支給事務、総務事務の集中化に要する経費		
	金銭出納経費	97,147	
	収入証紙等特別会計繰出金	114,247	
	政府調達苦情検討委員会経費	393	
分類	事項名	物品出納事務費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(116,827)	(124,892)	
	117,117	125,149	
説明	物品・庁用自動車の出納・管理に要する経費		
	物品出納経費	4,127	
	庁用自動車管理費	121,022	
D分類計	前年度予算額	本年度要求額	
	(852,928)	(855,786)	
	853,218	856,043	

()は一般財源

平成20年度当初予算要求額事項別一覧

出納局
(単位:千円)

分類	事項名	総務事務システム整備費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	()	(177,199)	
説明	人事管理、給与、旅費等の総務事務について全庁的な集中処理を行う総務事務システムを整備する経費		
E分類計	前年度予算額	本年度要求額	
	(0)	(177,199)	
一般会計	前年度予算額	本年度要求額	
の計	(852,928)	(1,032,985)	
	863,218	1,043,242	

()は一般財源

平成20年度当初予算要求額事項別一覧

出納局
(単位:千円)

分類	事項名	収入証紙管理費	
岡山県収入 証紙等特別 会計	前年度予算額	本年度要求額	
	()	()	
	3,690,358	3,679,719	
説明	岡山県の発行する証紙により、使用料・手数料及び特定の県税の収入を行うのに要する経費		
	収入証紙印刷代	8,600	
	収入証紙売りさばき手数料 等	105,647	
	収入証紙過誤納還付金 等	3,748	
	他会計への繰出金	3,561,724	
岡山県収入 証紙等特別 会計の計	前年度予算額 ()	本年度要求額 ()	
	3,690,358	3,679,719	

()は一般財源

平成20年度当初予算要求額事項別一覧

出納局
(単位:千円)

分類	事項名	用品調達事業費	
岡山県用品調達特別会計	前年度予算額	本年度要求額	
	()	()	
	1,345,944	1,096,856	
説明	行政各部門が必要とする物品を、効果的かつ迅速に調達するための経費		
	用品調達及び配送事業費	1,069,962	
	用品調達事業費	24,916	
	物品総合整備事業費	1,978	
岡山県用品調達特別会計の計	前年度予算額	本年度要求額	
	()	()	
	1,345,944	1,096,856	
特別会計の計	前年度予算額	本年度要求額	
	()	()	
	5,036,302	4,776,575	
出納局の計	前年度予算額	本年度要求額	
	(852,928)	(1,032,985)	
	5,899,520	5,819,817	

()は一般財源

債務負担行為(当初)

出納局
(単位:千円)

事項名	期間	限度額	財源内訳			
			国庫	地方債	その他	一般
物品出納	平成21年度から 平成29年度まで	73,999				73,999
事務費	平成21年度から 平成24年度まで	12,896				12,896

<説明>

庁用自動車のリース化・管理一元化経費

事項名	期間	限度額	財源内訳			
			国庫	地方債	その他	一般
総務事務システム整備費	平成21年度から 平成21年度まで	33,164				33,164

<説明>

総務事務システム開発経費

平成20年度当初予算要求額一覧表

(単位:千円)

区 分		平成19年度当初予算額 (A)	平成20年度要求額 (B)	増 減 額 (B) - (A)	(B) / (A) (%)
一	A 義務的経費	()	()	()	()
	B 公共事業費	()	()	()	()
	C 国庫補助事業費	()	()	()	()
般	D 人件費	(1,150,557)	(1,153,749)	(3,192)	(100.3)
	基準	1,150,557	1,153,749	3,192	100.3
	行政	(567,878)	(493,316)	(△ 74,562)	(86.9)
	運営費	567,878	493,316	△ 74,562	86.9
	運営費	(1,718,435)	(1,647,065)	(△ 71,370)	(95.8)
計	計	1,718,435	1,647,065	△ 71,370	95.8
	E 単県行政施策費	()	()	()	()
	一般会計の計	(1,718,435)	(1,647,065)	(△ 71,370)	(95.8)
	1,718,435	1,647,065	△ 71,370	95.8	
特別会計の計					
合 計		(1,718,435)	(1,647,065)	(△ 71,370)	(95.8)
		1,718,435	1,647,065	△ 71,370	95.8

()は一般財源

平成20年度当初予算要求額事項別一覧

議会事務局
(単位:千円)

分類	事項名	議会運営費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(1,362,503)	(1,289,995)	
	1,362,503	1,289,995	
説明	議員報酬及び議会の運営経費		
分類	事項名	議員公舎費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(5,522)	(1,647)	
	5,522	1,647	
説明	議員公舎の管理経費		
分類	事項名	議会事務局職員費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(311,036)	(314,228)	
	311,036	314,228	
説明	人件費36名分		
分類	事項名	議会事務局運営費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(25,614)	(29,785)	
	25,614	29,785	
説明	議会事務局の運営経費		

()は一般財源

平成20年度当初予算要求額事項別一覧

議会事務局
(単位:千円)

分類	事項名	議会史編さん費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(13,760)	(11,410)	
	13,760	11,410	
説明	議会史の編さん経費		
D分類計	前年度予算額	本年度要求額	
	(1,718,435)	(1,647,065)	
	1,718,435	1,647,065	
一般会計	前年度予算額	本年度要求額	
の計	(1,718,435)	(1,647,065)	
	1,718,435	1,647,065	
議会事務局	前年度予算額	本年度要求額	
の計	(1,718,435)	(1,647,065)	
	1,718,435	1,647,065	

()は一般財源

平成20年度当初予算要求額一覧表

(単位:千円)

区 分		平成19年度当初予算額 (A)	平成20年度要求額 (B)	増 減 額 (B)-(A)	(B)/(A) (%)
一 般	A 義務的経費	()	()	()	()
	B 公共事業費	()	()	()	()
	C 国庫補助事業費	()	()	()	()
会 行 政 運 営 費	D 人件費	114,901	113,041	△ 1,860	98.4
	基準	29,597	28,923	△ 674	97.7
	運営費	30,070	29,315	△ 755	97.5
	運営費	144,498	141,964	△ 2,534	98.2
	計	144,971	142,356	△ 2,615	98.2
計	E 単県行政施策費	()	()	()	()
	一般会計の計	144,498	141,964	△ 2,534	98.2
特別会計					
合 計		144,971	142,356	△ 2,615	98.2
企業会計					

()は一般財源

平成20年度当初予算要求額事項別一覧

人事委員会事務局
(単位:千円)

分類	事項名	人事委員会費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(8,468)	(8,184)	
	8,468	8,184	
説明	人事委員会委員の報酬並びに費用弁償に要する経費		
分類	事項名	人事委員会事務局職員費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(114,901)	(113,041)	
	114,901	113,041	
説明	人件費14名分		
分類	事項名	人事委員会事務局運営費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(21,129)	(20,739)	
	21,602	21,131	
説明	人事委員会事務局及び受託公平委員会の運営に要する経費		
D分類計	前年度予算額	本年度要求額	
	(144,498)	(141,964)	
	144,971	142,356	
一般会計	前年度予算額	本年度要求額	
	(144,498)	(141,964)	
の計	144,971	142,356	
人事委員会	前年度予算額	本年度要求額	
	(144,498)	(141,964)	
事務局の計	144,971	142,356	

()は一般財源

平成20年度当初予算要求額一覧表

(単位:千円)

区 分		平成19年度当初予算額 (A)	平成20年度要求額 (B)	増 減 額 (B)-(A)	(B)/(A) (%)
一 般	A 義務的経費	()	()	()	()
	B 公共事業費	()	()	()	()
	C 国庫補助事業費	()	()	()	()
会 行 政 運 営 費	D 人件費	182,748	185,675	2,927	101.6
	基準	182,748	185,675	2,927	101.6
	運 営 費	13,559	14,055	496	103.7
	運 営 費	13,559	14,055	496	103.7
	計	196,307	199,730	3,423	101.7
計	E 単県行政施策費	()	()	()	()
	一般会計の計	196,307	199,730	3,423	101.7
特別会計					
合 計		196,307	199,730	3,423	101.7
企業会計					

()は一般財源

平成20年度当初予算要求額事項別一覧

監査事務局
(単位:千円)

分類	事項名	監査委員費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(21,224)	(22,170)	
	21,224	22,170	
説明	監査委員の報酬及びその活動に要する経費		
分類	事項名	監査事務局職員費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(162,784)	(165,614)	
	162,784	165,614	
説明	人件費16名分		
分類	事項名	監査事務局運営費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	(12,299)	(11,946)	
	12,299	11,946	
説明	財務(定期)監査、行政監査及び財政的援助団体等の監査に要する経費		
D分類計	前年度予算額	本年度要求額	
	(196,307)	(199,730)	
	196,307	199,730	
一般会計 の計	前年度予算額	本年度要求額	
	(196,307)	(199,730)	
	196,307	199,730	
監査事務局 の計	前年度予算額	本年度要求額	
	(196,307)	(199,730)	
	196,307	199,730	

()は一般財源

平成 20 年度

重点化事業調書

出 納 局

重点化事業調書

(単位：千円)

[担当部局・課名：出納局内部事務効率化推進室]

新夢プラン関係	戦略プログラム等	民間委託推進計画				
	施策・事業名	総務事務の集中化				
重点化事業等の名称		総務事務システム整備事業				
予算区分・事項名		総務事務システム整備事業	終期設定	平成25年度		
事業の内容・進め方等	<p>〈概要〉 民間委託推進計画に基づき、人事管理、給与、旅費等の総務事務について全庁的な集中処理を行う総務事務システムを整備し、総務事務に係るコスト削減・効率化を図る。</p> <p>〈事業内容・進め方〉</p> <p>(1) 概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総務事務システムの導入（平成21年4月運用開始） ・庁内ネットワークを活用した職員自らのパソコン入力及び所属長等の電子決裁 ・総務事務センター（仮称）におけるシステム上での集中処理及び定型的な業務の民間活用 <p>(2) 対象機関 知事部局、各行政委員会、議会事務局、企業局、教育委員会（教育庁・教育機関。旅費事務は県立高校を含む。）</p> <p>(3) 対象人数・対象件数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人事管理・給与・旅費・福利厚生事務・・・約 5,150人（約27万件） ・旅費事務・・・・・・・・・・・・・・・・・・約10,180人（約43万件） <p>(4) 整備費用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システム開発費（平成20年度～平成21年度） 190,000千円 ・システム運営費（リース料等） 年間 40,726千円 					
必要性・事業効果等	<p>〈現状・県民ニーズ等〉 出納局に本年度より内部事務効率化推進室を設置し、本庁知事部局を対象として給与、旅費等の総務事務の集中処理を実施しているが、総務事務システムを導入し対象機関・対象事務の拡大を図るとともに、総務事務センター（仮称）を設置しさらなる事務処理の集中化と民間委託の推進を図る。</p> <p>〈事業効果〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ○職員（発生源）入力、電子決裁 ⇒ペーパーレス化、統計処理の効率化、庶務事務の削減 ○総務事務センター（仮称）での集中処理 ⇒庶務事務の削減、民間委託の拡大 ○旅費の口座振替払 ○他システムとの連携、データ活用 					
事業費の見積り	区 分	H19予算額	H20予算要求額	H21見込額	H22見込額	H23以降見込額
	事業費		177,199	73,890	40,726	40,726/年
	財源内訳					
	一般財源		177,199	73,890	40,726	40,726/年
	起 債					
	その他特定財源					

総務委員会資料(Ⅲ)

- 私学助成制度の見直しについて P 1
- 公的資金補償金免除繰上償還について P 3
- 平成19年度岡山県国民保護訓練(図上)の実施
について P 20

平成20年1月15日

総 務 部

私学助成制度の見直しについて

昨年8月の岡山県私学助成制度検討委員会の提言を踏まえ、平成20年度から私立学校経常費補助制度を次のとおり改める。

1 標準的運営費方式の導入

- (1) 各私立学校に対する補助金は、県内公立学校の教職員の平均給与や教育活動費等を基にして、学校ごとに、標準的な運営費を積算し、補助率(1/2)を乗じて算出する。

別紙参照

- (2) 予算は、上記の方法で見積もった各学校ごとの補助金額により積算する。

2 過疎地域への配慮

私立高等学校等経常費助成費補助金(過疎高等学校特別経費)取扱要領の過疎地域要件を満たす地域にあって、授業料や入学金等の納付金を県内私立高等学校(全日制)の平均の90%未満に抑え、修学上の経済的負担を低減させている高等学校に対して、納付金額の低減状況に応じて、下表のとおり過疎地域加算を行う。

※過疎地域加算

納付金額/平均納付金額	内 容
80%以上 90%未満	補助金の4%
70%以上 80%未満	〃 8%
70%未満	〃 12%

3 経過措置の設定

制度変更等に伴い、平成19年度に比べて補助金が大きく減少する学校について、平成20年度から4年間、下表のとおり補助金に下限を設ける。

年 度	内 容
平成20年度	平成19年度補助金の97.5%
平成21年度	〃 95.0%
平成22年度	〃 90.0%
平成23年度	〃 85.0%

4 法令遵守の強化

- (1) 定員充足状況による減額措置

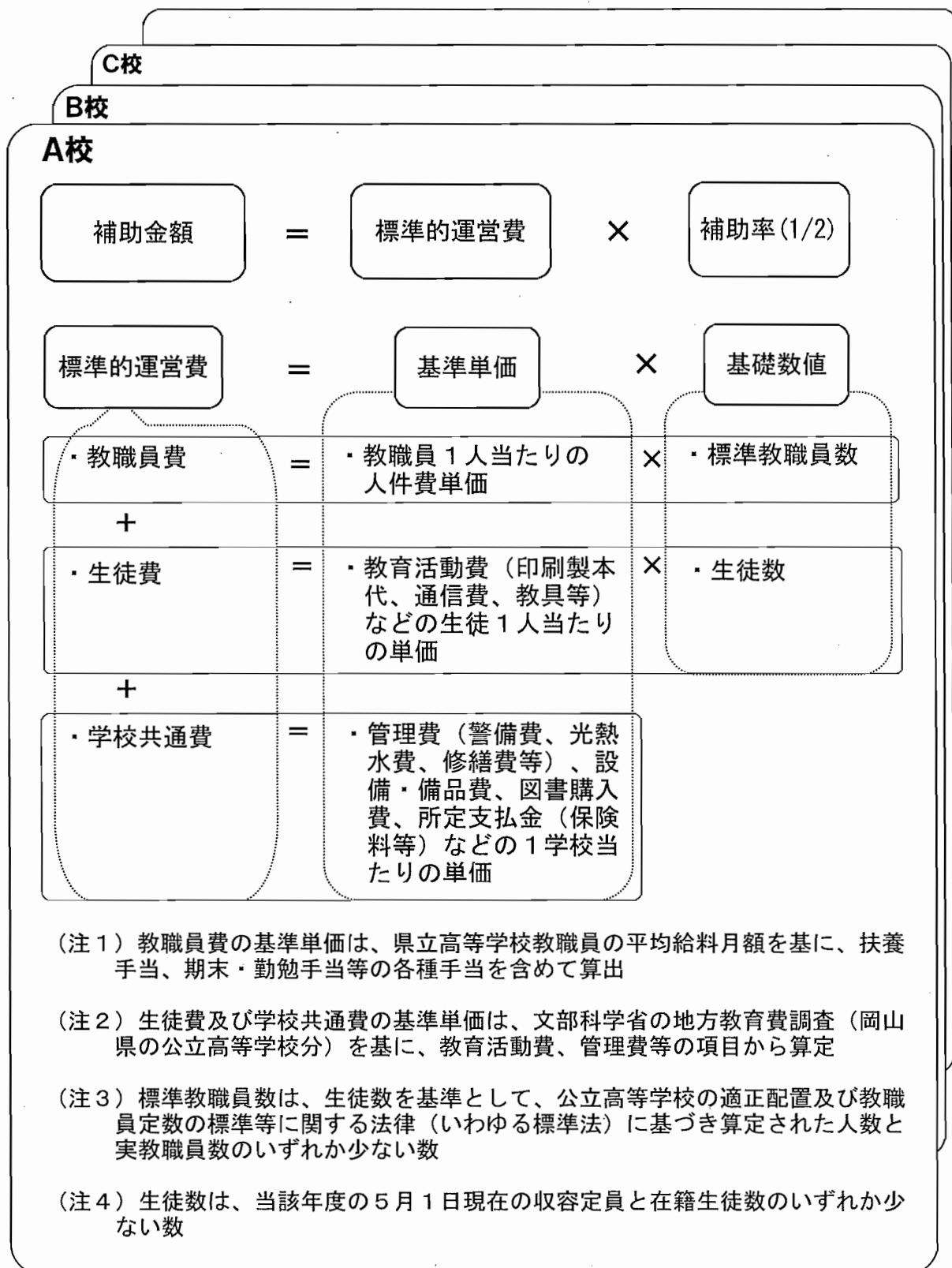
高等学校(全日制)、中学校、小学校、幼稚園において、定員充足率が110%を超える場合、及び高等学校(全日制)において定員充足率が80%に満たない場合に、その割合に応じて補助金を5%から100%減額する。ただし、適用は平成21年度からとする。(平成20年度は、現行の減額措置を適用する。)

- (2) その他の法令違反による減額措置

学校教育法、私立学校法、私立学校振興助成法等に違反した場合、その状況に応じ、補助金を減額する。

標準的運営費方式による経常費補助金算出方法(高等学校の例)

※ 各校補助金額の合計が予算額



公的資金補償金免除繰上償還について

地方団体の公債費負担軽減の観点から、平成19年度からの3年間、国において公的資金を対象に高金利の地方債の繰上償還（補償金なし）が実施されることとなり、本県としても公債費負担軽減策の一環として申請したところ、この度、次のとおり繰上償還が承認されたので報告する。

1 規模等

	繰上 償還額	免除利子額		対象事業
		総額	うちH20年度	
普通会計	134.8億円	17.0億円	2.9億円	借入利率5.0%以上の残債
流域下水道特別会計	6.9億円	2.7億円	0.3億円	借入利率7.0%以上の残債
工業用水道事業会計	2.0億円	0.3億円	0.1億円	借入利率7.0%以上の残債
合計	143.7億円	20.0億円	3.3億円	

2 財政健全化計画等について

今回の繰上償還に当たっては、徹底した総人件費の削減等を内容とする財政健全化計画又は公営企業経営健全化計画を策定することが要件となっている。

本県としては、「改訂第3次行財政改革大綱」や「改訂岡山県企業局中期プラン」等の取組に基づき、既定の行革の取組を今後とも着実に実施していく内容で計画を作成したところである。別添1・2

3 今後の予定

本年度から平成21年度にかけて順次繰上償還を実施予定

- ・平成19年度：46.6億円
- ・平成20年度：47.6億円
- ・平成21年度：49.5億円

公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画

I 基本的事項

1 団体の概要

団体名	岡山県	国調人口(H17. 10. 1現在)	1,957,264
構成団体名		職員数(H19. 4. 1現在)	24,119

- 注1 団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記載し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。
- 2 「職員数」欄は、普通会計の全職員数を記載すること。

2 財政指標等

財政力指数	0.5 (H18)	標準財政規模(百万円)	373,442 (H17)
実質公債費比率(%)	18.8 (H17)	地方債現在高(百万円)	1,322,375 (H17)
経常収支比率(%)	90.9 (H17)	うち普通会計債現在高(百万円)	1,208,729 (H17)
実質収支比率(%)	0.0 (H17)	うち公営企業債現在高(百万円)	113,646 (H17)
		積立金現在高(百万円)	70,994 (H17)

- 注 平成17年度（又は平成18年度）の地方財政状況調査及び公営企業決算状況調査の報告数値を記入すること。
- なお、一部事務組合等に係る財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率については、当該一部事務組合等の構成団体の各数値を加重平均したものをを用いるものとする（ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力指数1.0以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記載すること。）。

3 合併市町村等における合併市町村基本計画等の要旨

<input type="checkbox"/> 新法による合併市町村、合併予定市町村の合併市町村基本計画の要旨 <input type="checkbox"/> 旧法による合併市町村の市町村建設計画の要旨 <input type="checkbox"/> 該当なし
[合併期日：平成○年○月○日]

- 注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。
- 2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。
- 3 □にレを付けた上で要旨を記載すること。また、要旨については、別様としても差し支えないこと。

4 財政健全化計画の基本方針等

区 分	内 容
計 画 名	岡山県財政健全化計画
計 画 期 間	平成19年度～平成23年度
既存計画との関係	改訂第3次行財政改革大綱（計画期間：平成21年度まで）
公表の方法等	団体HPにおいて公表するほか、議会における委員会で説明予定
基本方針	将来にわたって自主的・安定的な県政運営を維持しつつ、本県にとって真に必要な施策を推進するため、改訂第3次行財政改革大綱に基づく行財政改革を着実に実施するなど、財政の健全化を強力に推進し、持続可能で効率的・効果的な財政運営を確立する。

注 計画期間については、原則として平成19年度から23年度までの5か年とすること。

I 基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

(単位：百万円)

区 分		年利5%以上6%未満	年利6%以上7%未満	年利7%以上	合 計
旧資金運用部資金	繰上償還希望額	2,754	3,001	1,878	7,634
	補償金免除額	158	283	176	617
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額	1,232	958	39	2,229
公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額	1,492	1,772	0	3,264

注 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所にて予め相談・調整の上、確認した補償金免除(見込)額を記入すること。

6 平成19年度末における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度末残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通会計債	一般公共事業債	1,434,393	790,572	1,586,409	3,811,374
	義務教育施設整備事業債	0	126,655	8,467	135,122
	厚生福祉施設整備事業債	0	223,739	0	223,739
	一般単独事業債	164,726	145,764	0	310,490
	高等学校整備事業債	589,824	0	283,380	873,204
	自然災害防止事業債	0	330,809	0	330,809
	臨時河川整備事業債	208,596	433,681	0	642,277
	臨時高等学校整備事業債	0	61,531	0	61,531
	臨時財政特例債	0	216,260	0	216,260
	調整債	0	185,743	0	185,743
小 計 (A)		2,397,539	2,514,754	1,878,256	6,790,549
出一般債等計	上水道事業債	316,470	486,743	0	803,213
	病院事業債	40,046	0	0	40,046
小 計 (B)		356,516	486,743	0	843,259
合 計 (A)+(B)		2,754,054	3,001,497	1,878,256	7,633,807

【旧簡易生命保険資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成21年度末残高)	年利7%以上 (平成20年度9月期残高)	合 計
普通会計債	公営住宅建設事業債	11,967	104,163	11,820	127,950
	義務教育施設整備事業債	0	0	27,316	27,316
	一般単独事業債	1,138,465	520,969	0	1,659,434
	高等学校整備事業債	0	11,757	0	11,757
	臨時高等学校整備事業債	81,173	316,040	0	397,213
	首都圏等整備事業債	0	4,990	0	4,990
小 計 (A)		1,231,605	957,919	39,136	2,228,660
出一般債等計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)		1,231,605	957,919	39,136	2,228,660

【公営企業金融公庫資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成20年度9月期残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度9月期残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通会計債	公営住宅建設事業債	52,233	33,533		85,766
	臨時道路整備事業債	1,038,333	1,467,167		2,505,500
	臨時河川等整備事業債	399,233	242,267		641,500
	臨時高等学校整備事業債	2,567	28,533		31,100
小 計 (A)		1,492,366	1,771,500	0	3,263,866
出一般債等計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)		1,492,366	1,771,500	0	3,263,866

注1 地方債計画の区分ごとに記入すること。
 2 必要に応じて行を追加して記入すること。

II 財政状況の分析

区 分	内 容
財務上の特徴	<p>本県は、人口約196万人と全国第21位の規模であり、県内総生産（H16）のうち第2次産業の占める割合が34.5%と全国（26.8%）と比較して高い産業構造になっている。製造品出荷額等（H17）は約7.3兆円と全国で15番目に位置しており、特に鉄鋼、石油化学等の基礎素材型、ハイテク技術や高度な生産技術を保有する大企業を中心に形成されている水島臨海工業地帯において、その約5割が生産されており、本県産業の牽引的な役割を果たしている。</p> <p>本県の税収及び財政力指数は、製造業等の好調な企業業績に伴う法人税収の増加等により上昇傾向にある。一方で、これまで基盤整備を積極的に進めてきた結果、公債費が財政上の圧迫要因となっており、実質公債費比率は18.8%（H17）と類似団体（財政力指数が0.400～0.500）の中で8団体中7位であり、全国でも下位（44位）となっている。ただし、これまでの行財政改革における公共事業の削減等の効果により、指標は改善傾向にあり、21年度には15.0%と大幅に改善される見込みである。</p>
財政運営課題	<p>課 題 ① 行財政改革の推進</p> <p>現在取り組んでいる改訂第3次行財政改革大綱に基づき、21年度を目標年度とした、公共事業費に係る地方負担の削減、一般行政施策費・内部管理経費の削減、人件費の削減などの厳しい歳出削減を着実に推進するとともに、財政健全化に向けた方策に取り組んでいく必要がある。</p> <p>また、職員数については、新地方行革指針に掲げられている4.6%を上回る5.6%程度（1,400人）の総定員の純減を図ることを目標数値として、引き続き目標数値の確実な達成に向けて取り組む必要がある。</p> <p>さらに、民間委託、地方独立行政法人化、指定管理者制度の活用等についても、一層の推進を図る必要がある。</p> <p>また、歳入確保の観点からは、税収増のため、収入率の向上と滞納額の縮減を図るほか、県有資産の活用策やあらたな広告媒体等の導入などについて、幅広く検討していく必要がある。</p> <p>課 題 ② 収支不足額の縮減</p> <p>19年度当初予算編成時における収支不足額は、209億円と非常に大きな額となっており、財政調整用基金の活用、遊休土地の売却、特定目的基金・企業局からの借入れによる臨時的歳入対策により何とか予算編成をしたところである。</p> <p>今後の財政見通しでは、改訂第3次行財政改革大綱に基づく歳出削減効果などにより、改善の方向にはあるものの、なお21年度で100億円近い収支不足額が見込まれなど、当面厳しい財政状況が続く見込となっている。</p> <p>今後とも、改訂第3次行財政改革大綱に基づく徹底した歳出削減に取り組むとともに、歳入確保についてもあらゆる対策に努めるなど、引き続き、財政健全化に向けた方策に取り組んでいく必要がある。</p> <p>課 題 ③ 一般財源総額の確保</p> <p>16年度に地方交付税等が大幅に削減され、その後も抑制基調にあることが、これまで厳しい行財政改革に取り組んできたにもかかわらず、19年度当初予算編成時においても多額の収支不足額が生じる大きな要因となっている。</p> <p>住民に対して必要とされる行政サービスの提供のため、また、地方の財政を持続可能なものとするためには、必要な地方税、地方交付税等の地方一般財源総額が確保されることは必要不可欠である。</p>
留意事項	

注1 「財務上の特徴」欄は、人口や産業構造、財政構造や地域特性等を踏まえて記載すること。また、財政指標等について、経年推移や類似団体との水準比較などをし、各自工夫の上説明すること。

2 「財政運営課題」欄は、税収入の確保、給与水準・定員管理の適正合理化、公債負担の健全化、公営企業繰出金の適正運用、地方公社・第三セクターの適正な運営等、団体が認識する財政運営上の課題及びその具体的施策について、優先度の高いものから順に記載する。また、財政運営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。

3 「留意事項」欄は、「財政運営課題」で取り上げた項目の他に、財政運営に当たって補足すべき事項を記載すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。

Ⅲ 今後の財政状況の見通し

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	(計画第5年度) (決算)	(計画第4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算見込)	(計画初年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)
地方税	181,615	186,210	196,488	225,030	227,828	265,197	270,221	279,569
地方譲与税	3,089	4,094	7,719	14,660	36,512	4,289	4,242	4,206
地方特例交付金	1,627	3,447	5,494	12,022	764	2,171	2,171	2,171
地方交付税	221,398	207,803	185,678	180,693	150,045	149,084	140,340	136,406
小計(一般財源計)	407,729	401,554	395,379	432,405	415,149	420,741	416,974	422,352
分担金・負担金	13,495	11,558	11,412	13,968	8,141	8,896	9,681	8,896
使用料・手数料	13,484	12,977	12,888	12,668	12,186	10,671	10,671	10,671
国庫支出金	130,579	126,358	115,651	103,871	89,080	83,729	79,372	75,041
うち普通建設事業に係るもの	41,814	43,982	37,389	31,612	31,619	33,320	29,084	25,048
都道府県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
うち普通建設事業に係るもの	0	0	0	0	0	0	0	0
財産収入	2,119	2,058	3,156	2,476	6,600	1,312	1,312	1,312
寄附金	159	180	134	86	120	0	0	0
繰入金	11,372	6,011	21,468	6,731	12,522	8,573	7,173	6,623
繰越金	14,642	10,680	8,825	9,406	8,411	702	702	702
諸収入	38,645	37,230	131,662	105,985	95,893	94,496	93,548	90,795
うち特別会計からの貸付金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0
うち公社・三社からの貸付金返済額	9,527	10,172	104,687	78,844	77,459	76,331	75,565	73,341
地方債	145,738	155,912	119,810	93,072	94,341	76,788	74,084	70,253
特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0	0	0	0
歳 入 合 計	777,962	764,518	820,385	780,668	742,443	705,908	693,517	686,645
人件費 a	248,797	241,865	238,171	235,223	236,907	243,576	242,523	240,011
うち職員給	186,555	181,904	177,912	178,124	175,833	180,192	176,462	172,661
物件費 b	28,078	27,578	28,529	27,446	27,183	27,760	25,185	22,451
維持補修費 c	9,893	10,104	10,482	9,830	9,720	9,707	9,707	9,707
a + b + c = d	286,768	279,547	277,182	272,499	273,810	281,043	277,415	272,169
扶助費	21,792	17,146	17,995	14,013	12,294	12,966	13,315	13,448
補助費等	100,063	104,207	109,385	123,874	122,255	136,459	136,303	140,095
うち公営企業(法適)に対するもの	505	606	1,891	5,246	711	2,000	0	0
普通建設事業費	188,996	182,405	146,349	133,794	121,130	113,397	104,412	92,586
うち補助事業費	94,191	80,844	67,168	56,205	53,127	47,473	43,711	38,761
うち単独事業費	75,800	83,859	63,041	56,124	51,813	49,652	45,718	40,540
災害復旧事業費	571	740	5,084	9,363	4,779	4,722	4,722	4,722
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
公債費	125,845	126,961	123,193	114,052	107,282	104,680	105,440	103,855
うち元金償還分	97,823	101,564	99,413	91,741	85,974	82,767	84,928	83,301
積立金	5,072	11,941	27,272	7,050	3,944	2,127	2,187	2,288
貸付金	27,419	25,415	95,915	86,284	83,010	83,455	79,588	78,521
うち特別会計への貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0
うち公社、三社への貸付金	13,543	14,026	84,137	78,814	77,476	76,926	75,859	15,792
繰出金	5,078	2,683	4,393	8,299	3,903	1,919	1,919	1,919
うち公営企業(法非適)に対するもの	2,379	2,103	3,963	7,893	3,559	1,847	1,847	1,847
その他	5,678	4,648	4,211	3,029	3,138	3,175	2,864	2,554
歳 出 合 計	767,282	755,693	810,979	772,257	735,545	743,943	728,165	712,157

【財政指標等】

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	(計画第5年度) (決算)	(計画第4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算見込)	(計画初年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)
形式収支	10,680	8,825	9,406	8,411	6,898	△ 38,035	△ 34,648	△ 25,512
実質収支	67	83	98	84	1,129	△ 38,035	△ 34,648	△ 25,512
標準財政規模	393,491	369,589	359,630	373,442	397,833	413,860	412,779	406,708
財政力指数	0.39191	0.39032	0.40038	0.42366	0.48813	0.53516	0.57653	0.58320
実質赤字比率 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収支比率 (%)	96.6	92.9	97.5	90.9	97.8	98.4	97.8	95.7
実質公債費比率 (%)	—	—	—	—	18.8	17.8	16.0	15.0
地方債現在高	1,142,629	1,196,977	1,209,705	1,208,729	1,217,096	1,230,806	1,221,050	1,207,047
積立金現在高	52,309	58,538	76,979	70,994	70,300	66,107	66,107	66,107
財政調整基金	0	0	0	0	0	0	0	0
減債基金	67	53	40	27	13	0	0	0
その他特定目的基金	52,242	58,485	76,939	70,967	70,287	66,107	66,107	66,107

IV 行政改革に関する施策

項目	具体的内容
1 合併予定市町村等においてはその予定とこれに伴う行革内容	
2 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減	
○ 地方公務員の職員数の純減の状況(課題②)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成9年、11年、15年の3次にわたり策定した行財政改革大綱により歳出の削減や組織改革、職員定数の削減などの行財政改革に取り組み、平成10～19年度で1,200人程度(知事部局)の定員を削減。 ・平成17年11月には、依然として厳しい財政状況を踏まえ、スリムで効率的な県庁を目指し、県全体の総定員について新地方行革指針で示された4.6%を上回る5.6%(1,400人)程度の純減を図ることを目標数値として第3次行財政改革大綱を改訂し、推進期間を平成21年度まで延長して総定員純減の取組を継続している。
○ 給与のあり方(課題①②)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成16年4月から平成22年3月までの間、職員の給料及び期末・勤労手当を平均3%減額している。 部長・次長級(行政職9・8級相当職) 6%減額 主管課長・課長級(行政職7・6級相当職) 4%減額 その他(行政職5～1級相当職) 2.8%減額 ・平成16年4月から平成22年3月までの間、管理職手当を一律15%減額している。 ※ 平成9年10月より管理職手当の減額を実施している。
◇ 国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方	<ul style="list-style-type: none"> ・平成18年度に国に準じた給与構造の見直しを実施したところであり、現在試行している人事評価制度を本格的に運用し、その結果を任用、給与に反映させていきたいと考えている。 ・地域手当の支給割合及び支給地域は国と同様。
◇ 技能労務職員の給与のあり方	<ul style="list-style-type: none"> ・平成18年度に非現業職員にあわせて、給与構造の見直し、退職手当の構造見直しを実施した。併せて、格付けの見直し、給与水準の適正化を実施した。 ・今後とも、社会情勢や国・他県の動向を踏まえ、適宜適切な見直しを実施することとしており、その取組方針を平成20年3月末までに策定し、公表する。
◇ 退職時特昇等退職手当のあり方	<ul style="list-style-type: none"> ・平成16年度に退職時特昇給制度は廃止し、退職手当の支給水準を引き下げを実施した。 ・平成18年度に国に準じた退職手当構造の見直しを実施した。
◇ 福利厚生事業のあり方	<ul style="list-style-type: none"> ・互助会等に関する公費の支出については、平成16・17年度に、対象事業の選別や補助率の見直し等を実施したところであり、医療費等給付金などの個人給付的な事業については、補助対象外とした。今後とも、事業の運営方法、補助対象事業の内容について、民間企業の動向も見ながら、適時適切な見直しを行うことで、事業の効率的な実施と経費の削減を図っていく。
3 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用等	
○ 物件費の削減(課題①②)	<ul style="list-style-type: none"> ・改訂第3次行財政改革大綱においては、「各種業務を様々な角度から継続的に見直しを行い削減を図る」こととしており、平成19年度当初予算編成方針においては、対前年比97%の要求基準を示し、約3億円の効果額を得た。 ・さらに、19年度当初予算の執行方針において、物件費については、旅費・需用費について10%の執行の留保を指示しているところである。
○ 指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用(課題②)	<ul style="list-style-type: none"> ・管理委託施設について、18年4月から指定管理者制度に移行(検討結果：97施設について指定管理者制度に移行) ・県が設置する公の施設としての意義、目的等を再検討し、県が設置する意義が低い施設については現管理者等への譲渡なども検討(検討結果：1施設を廃止、5施設を譲渡) ・直営施設について、指定管理者制度導入を含めた管理運営の在り方について再検証し、指定管理者制度導入が適当な施設については、平成19年度以降順次導入(計10施設へ導入予定) ・民間の能力、活力を積極的に活用することを基本に、民間委託のさらなる拡大に取り組み、民間活力の積極的な導入を進める。 ・これまでに、有効な社会資本の整備手法としてPFIにより3施設の整備を行ってきたが、今後とも積極的にPFIの活用を図る。

IV 行政改革に関する施策（つづき）

項目	具体的内容
<p>4 地方税の徴収率の向上、売却可能資産の処分等による歳入の確保（課題①）</p>	<p>・地方税については、収入率の向上と滞納額の縮減を図るため、「岡山県税収確保対策実施計画」を策定し、平成19年度から着手することとしており、財産調査の徹底による滞納処分の強化、少額容易事案の整理のための任期付短時間勤務職員の導入や県職員の市町村への併任派遣を実施することを計画している。</p> <p>・厳しい財政状況を踏まえ、歳入確保対策を改めて検討することとしており、この中では、これまで取り組んできた遊休資産の売却等を改めて徹底するほか、他団体における取組も参考にしながら、県有資産の活用策や新たな広告媒体等の導入などについて、幅広く検討しているところである。</p>
<p>5 地方公社の改革や地方独立行政法人への移行の促進（課題②）</p>	<p>・改訂第3次行政改革大綱において、平成22年4月までに外郭団体（平成17年4月1日現在58法人）の概ね1割を統廃合等により削減することを目指し、岡山県外郭団体の設立及び運営指導に関する指針「岡山県外郭団体の見直し基準」に基づき、統廃合等の検討、県の人的・財政的支援の縮小、経営状況等の公表などにより外郭団体の見直しを行っている。</p> <p>・岡山県道路公社については、平成17年度に解散し、岡山県住宅供給公社については、現在、統廃合等の検討を進めている。</p> <p>・県立大学、県立病院については、平成19年4月に地方独立行政法人に移行。</p>
<p>6 行政改革や財政状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入</p>	
<p>○ 行政改革や財政状況に関する情報公開</p>	
<p>◇ 給与及び定員管理の状況の公表（課題②）</p>	<p>・現在、県広報（年2回）、県ホームページ（総務省の地方公共団体給与情報等公表システムとリンク済み。）において公表しており、今後とも積極的な公表に努めたいと考えている。</p>
<p>◇ 財政情報の開示（課題②）</p>	<p>・県民が本県の財政状況を随時閲覧できるよう、ホームページにて下記のことを公表している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○岡山県の予算（編成方針、当初予算の概要、当初予算のあらまし等を公表） ○財政状況の公表（予算・決算の状況を年2回公表） ○普通会計決算原簿（普通会計決算見込額に基づく決算額・各種指標を公表） ○財政状況等一覧表（各会計・組合・第三セクター等の決算比較分析を公表） ○都道府県財政比較分析表（類似団体との決算比較分析を公表） ○連結バランスシート（普通会計に地方公営企業会計、地方三公社、第三セクター等を含めた連結バランスシートを公表）
<p>○ 公会計の整備（課題②）</p>	<p>・現在、総務省方式による財務諸表の作成、公表を行っているところであるが、今後、自治体における公会計の充実を積極的に進めるため、新地方公会計制度実務研究会報告も踏まえつつ、必要とされる財務諸表の作成について準備を進める。</p>
<p>○ 行政評価の導入（課題②）</p>	<p>・効率的で質の高い県政の実現と行政の県民への説明責任の徹底による県政の透明性の確保を図るため、平成12年度から公共事業等を除く一般行政施策について評価制度を導入し、毎年度、事務事業について点検を行い、点検結果を予算に反映させるとともに、ホームページにより県民に公表している。</p> <p>・特に、平成18年度はゼロベースからの事業の見直しを徹底するため、県のすべての事務事業を対象としてその必要性、有効性等を重点的に「事務事業の総点検」を実施した。</p> <p>・施設建設事業で県負担額が10億円以上の事業については、事業の効果を検討する大規模施設建設事業評価を実施することとしている。</p> <p>・公共事業については、新規に事業化しようとする公共事業について事業の必要性や効率性等を総合的に評価・公表する公共事業事前評価システムを平成13年度から導入している。また、未着工のものや完了後一定期間を経過したものについても、再評価及び事後評価をそれぞれ実施しているところである。</p>
<p>7 その他</p>	

V 線上償還に伴う行政改革推進効果
1 主な課題と取組及び目標

課題	取組及び目標
1 職員数の削減や人件費の総額の削減 (課題①②)	<ul style="list-style-type: none"> 県全体の総定員について、平成18年度から平成21年度までの5年間で新地方行革指針で示された4.6%を上回る5.6%(1400人)程度の総定員の削減を図ることを目標数値として定員削減に取り組んでいる。 (具体的な取組事項) <ul style="list-style-type: none"> ○公共事業費の削減や事務事業の総点検の実施等による事務事業の見直し ○民間委託推進計画を策定し、指定管理者制度の導入など徹底したアウトソーシングを推進 ○地方振興局の真横断の統廃合 ○地方独立行政法人への移行(県立大学、県立病院) など 平成16年4月から平成22年3月までの間、一般職員の給料、期束手当及び勤勉手当の平均3%減額、管理職手当の15%減額を実施している。
2 公債負担の健全化(地方債発行の抑制等) (課題①②)	<ul style="list-style-type: none"> 将来にわたって公債費の水準を平成15年度と同程度の水準以内に抑制するため、平成16～18年度までの3年間で、公共事業に係る地方負担を対15年度当初予算比で30%程度削減した。また、平成19～21年度までの3年間で、対18年度当初予算比で30%程度削減する。 公債負担の平準化及び世代間負担の公平化を図るため、平成17年度債から民間等資金については、30年償還としている。
3 公営企業会計に対する基準外繰出しの解消	<ul style="list-style-type: none"> 内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計においては、新築の団地造成は行わないこととしている。また、未分譲地の早期分譲に努め、既存団地の管理経費の縮減を図るとともに、県有未利用地について有効活用を図っていくこと、収支改善に取り組む。
4 行政管理経費等の削減 (課題①②)	<ul style="list-style-type: none"> 平成16～18年度までの3年間で、一般行政経費における県債、一般財源それぞれについて対15年度当初予算比で10%程度削減した。また、平成19～21年度までの3年間で、対18年度当初予算比で10%程度削減する。 各種業務の継続的な見直しにより、物件費等行政管理経費の節減を図る。
5 その他	

注 必要に応じて行を追加して記入すること。

2 年度別目標

課題	項目	実績					目標					計画合計	
		平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前2年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	計画前5年度 実績	平成19年度 (計画前年度)	平成20年度 (計画前2年度)	平成21年度 (計画前3年度)	平成22年度 (計画前4年度)		平成23年度 (計画前5年度)
	職員数	24,796	24,759	24,811	24,679	24,557		24,119	23,869	23,619	23,369	23,369	
	増減数		▲37	52	▲132	▲122		▲438	▲250	▲250	▲250	0	▲1,188
	職員数のうち一般行政職員数	4,943	4,863	4,832	4,747	4,619		4,534	4,445	4,356	4,267	4,267	
	増減数		▲80	▲31	▲85	▲128		▲85	▲89	▲89	▲89	0	▲352
	職員数のうち教育職員数	16,301	16,255	16,233	16,140	16,088		15,697	15,543	15,389	15,235	15,235	
	増減数		▲46	▲22	▲93	▲52		▲391	▲154	▲154	▲154	0	▲853
	職員数のうち警察職員数	3,552	3,641	3,746	3,792	3,850		3,888	3,881	3,874	3,867	3,867	
	増減数		89	105	46	58		38	▲7	▲7	▲7	0	17
	職員数のうち消防職員数	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	
	増減数												
	職員数のうち技能労務職員数	600	571	549	521	497		495	平成20年度から平成24年度までの5年間で現業業務を全廃する				
増減数		▲29	▲22	▲28	▲24		▲2						
実質公債費比率	—	—	—	—	18.8		17.8	16.0	15.0	—	—		
増減							17.8	▲1.8	▲1.0				
地方債残在額	1,142,629	1,196,977	1,209,705	1,208,729	1,217,096		1,230,806	1,221,050	1,207,047	1,194,010	1,182,355		
増減		54,348	12,728	▲976	8,367		1,230,806	▲9,756	▲14,003	▲13,037	▲11,655		
1 人件費(退職手当を除く。)	182,895	182,495	177,745	171,055	175,795		175,505	174,655	173,805	177,835	177,835		
改善額	600	1,000	5,750	6,440	7,700		7,990	8,840	9,690	5,660	5,660	37,840	
4 行政管理経費	89,320	86,420	84,480	82,380	79,430		76,560	74,820	72,780	72,780	72,780		
改善額	700	3,600	5,540	7,640	10,590		13,460	15,200	17,240	17,240	17,240	80,380	
2 公共事業に係る地方負担額	59,775	59,775	53,512	47,618	41,638		37,464	33,314	29,154	29,154	29,154		
改善額			6,263	12,157	18,137		22,311	26,461	30,621	30,621	30,621	140,635	
						計画前5年間改善額 合計	86,117					改善額 合計	258,855
												(参考) 補償金免除額	617

公的資金補償金免除線上償還に係る公営企業経営健全化計画

I 基本的事項

1 事業の概要

特別会計名：岡山県営工業用水道事業

事業名	岡山県営工業用水道事業		
事業開始年月日	昭和36年7月13日	地方公営企業法の適用・非適用	■適用 □非適用
団体名*		職員数* (H19.4.1現在)	57
構成団体名			

注1 事業を実施する団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記載し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。

2 「職員数」欄には、当該事業に従事する全職員数を記載すること。

2 財政指標等

資本費	(H17年度) 5.8	公営企業債現在高(百万円)	14,211
累積欠損金 (百万円)	0	利益剰余金又は積立金(百万円)	610
不良債務 (百万円)	0	財政力指数*	(H18年度) 0.5
資金不足比率 (%)	0	実質公債費比率* (%)	(H18年度) 18.8
		経常収支比率* (%)	(H17年度) 90.9

注 平成17年度（又は平成18年度）の公営企業決算状況調査、地方財政状況調査等の報告数値を記入すること。
 なお、財政力指数、実質公債費比率及び経常収支比率は、当該事業の経営主体である地方公共団体の数値を記載し、当該事業が一部事務組合等により経営されている場合は、その構成団体の各数値を加重平均したものを記載すること。（ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力1.0以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記載すること。）

3 合併市町村等における公営企業の統合等の内容

<input type="checkbox"/> 新法による合併市町村、合併予定市町村における公営企業の統合等の内容 <input type="checkbox"/> 旧法による合併市町村における公営企業の統合等の内容 <input type="checkbox"/> 該当なし

注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。

2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。

3 にレを付けた上で内容を記載すること。

4 公営企業経営健全化計画の基本方針等

区分	内容
計画名	工業用水道公営企業経営健全化計画
計画期間	平成19年度～平成23年度
計画策定責任者	岡山県公営企業管理者
既存計画との関係	改訂岡山県企業局中期プラン（H17年度～H21年度）
公表の方法等	団体HPにおいて公表するほか、議会における委員会で説明予定
基本方針	今後の県勢の発展と県民福祉の増進に寄与するために、環境への取組の推進など、公営企業としての役割と意義を確立しながら、健全で効率的な企業経営を行うため「安定的なサービスの提供」、「地域・環境への貢献」「効率的な経営体制の整備」の3項目を基本理念に将来へ向けた企業局のあり方について中・長期計画を策定した。

注 計画期間については、原則として平成19年度から23年度までの5か年とすること。

1 基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

（単位：百万円）

区 分		年利5%以上6%未満	年利6%以上7%未満	年利7%以上	合 計
旧資金運用部資金	繰上償還希望額			116	116
	補償金免除額			16	16
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額				
公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額			87	87

注 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、確認した補償金免除（見込）額を記入すること。

6 平成19年度末における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度末残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
公 営 企 業 債	工業用水道事業	339,820	619,457	115,661	1,074,938
	合 計 (A)	339,820	619,457	115,661	1,074,938
※上記のうち 一般会計負担分 (再掲)					
	合 計 (B)				
公営企業で負担するもの (A)-(B)		339,820	619,457	115,661	1,074,938

【旧簡易生命保険資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成21年度末残高)	年利7%以上 (平成20年度9月期残高)	合 計
公 営 企 業 債					
	合 計 (A)				
※上記のうち 一般会計負担分 (再掲)					
	合 計 (B)				
公営企業で負担するもの (A)-(B)					

【公営企業金融公庫資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成20年度9月期残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度9月期残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
公 営 企 業 債	工業用水道事業	596,470	339,020	86,875	1,022,365
	合 計 (A)	596,470	339,020	86,875	1,022,365
※上記のうち 一般会計負担分 (再掲)					
	合 計 (B)				
公営企業で負担するもの (A)-(B)		596,470	339,020	86,875	1,022,365

注1 地方債計画の区分ごとに記入すること。

II 財務状況の分析

区 分	内 容
財務上の特徴	<p>平成16年度及び18年度に受水企業を対象に行った需要調査によると今後の給水量が微増するものと見込まれることから収入については若干の伸びが期待できる。支出については水島改良計画の実施や笠岡浄水場の西浦浄水場への統合などにより一時的に減価償却費等の費用が増加するものの、平成12年度から企業債の借入れを行わず、自己資金で改良工事を実施しているため、支払利息が減少し、全体としては若干の減少が見込まれる。このため、利益はほぼ横ばいで推移し、安定した経営が継続できると見込まれる。また企業債未償還残高は、今後、起債の借入れを行わないよう努めることにより、平成23年度末には、約91億円程度にまで減少するものと見込まれる。</p>
経営課題	<p>課 題 ① 給与水準・定員管理の適正化合理化 業務の効率化及び労働環境整備のため、浄水場の運転及び保守管理業務を統合し、総費用の約20%を占める人件費を削減する。</p>
	<p>課 題 ② 維持管理費等サービス供給コストの節減合理化 建設改良工事の財源としての企業債の借入れを止め、自己資金を財源とすることにより、総費用の約20%を占める財務費用（支払利息）を削減する。</p>
留意事項	

Ⅲ 今後の経営状況の見通し (①法適用企業)
 (1) 収益的収支、資本的収支

(単位:百万円, %)

区分	年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前2年度) (決算)	(計画前1年度) (決算見込)	(計画初年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)
収益	1. 営業	3,376	3,486	3,494	3,500	3,509	3,474	3,461	3,463
	(1) 料	3,374	3,484	3,491	3,497	3,506	3,471	3,458	3,460
	(2) 受託工事	0	0	0	0	0	0	0	0
収益的	2. 営業	117	112	101	95	101	101	101	101
	(1) 補助	0	0	0	0	0	0	0	0
	其他	117	112	101	95	101	101	101	101
収益的	1. 営業	3,493	3,598	3,595	3,595	3,610	3,575	3,562	3,564
	(1) 職員	2,481	2,443	2,426	2,473	2,406	2,436	2,436	2,422
	給与	591	674	666	672	586	586	586	586
収益的	(2) 経	282	302	268	266	237	237	237	237
	力	30	85	137	143	130	119	119	119
	繕修	279	287	261	263	219	230	230	230
支出	(1) 支	928	815	808	840	798	802	806	810
	(2) 支	304	279	287	282	290	291	293	294
	出	220	138	133	145	135	136	136	137
経	常	3,226	3,127	3,110	3,091	3,001	2,990	2,934	2,883
	別	267	431	485	504	609	585	628	681
	損	23	37	37	7	14	13	13	13
特	別	0	23	37	7	1	0	0	0
	損	267	454	522	511	610	585	628	681
	益	1	1	1	1	1	1	1	1
流	動	5,477	7,399	6,594	9,250	9,472	7,448	7,696	7,950
	うち	391	345	339	477	424	420	418	419
	未	176	277	191	188	180	179	176	173
不	積	156	258	171	186	178	177	174	171
	欠	0	0	0	0	0	0	0	0
	損	0	0	0	0	0	0	0	0
不良	債	-	-	-	-	-	-	-	-
	務	-	-	-	-	-	-	-	-
	損	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	債	0	0	0	0	0	0	0	0
	損	0	0	0	0	0	0	0	0
	率	0	0	0	0	0	0	0	0
資金	不足	3,376	3,486	3,494	3,500	3,509	3,474	3,461	3,463
	率	-	-	-	-	-	-	-	-
	率	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位:百万円, %)

区分	年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算見込)	(計画前年度) (決算見込)	(計画前年度) (決算見込)	(計画前年度) (決算見込)
資本的収入	1. 企業								
	2. 他会計出資								
	3. 他会計補助								
	4. 他会計負担								
	5. 他会計借入								
資本的支出	6. 国(都道府県)補助	36							
	7. 固定資産売却		1						
	8. 工事の負担	21	44	8	141	153	123		
	9. その他	19	1,500	778	3,100	300	1,900		500
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の 財源充当額	76	1,545	787	3,242	453	2,023	0	500
資本的収入	純計	1,500			2,800				
	1. 建設改良	76	45	787	442	453	2,023	0	500
	2. うち職員給与	443	391	438	1,045	556	625	538	532
	3. 企業借入金	654	751	808	874	913	1,151	884	922
	4. 他会計への支出	32							
資本的支出	5. その他	500							
	(D)	1,597	1,174	2,946	2,119	1,968	5,676	1,422	1,954
	(E)	1,521	1,129	2,159	1,677	1,515	3,653	1,422	1,454
	1. 損益勘定留保	846	619	1,685	1,112	985	3,012	806	795
	2. 利益剰余金処分	654	492	454	522	511	610	585	628
補てん財源	3. 繰越工事								
	4. その他	21	18	20	43	19	31	31	31
	(F)	1,521	1,129	2,159	1,677	1,515	3,653	1,422	1,454
	(E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0
	積立金	654	492	454	522	511	610	585	628
企業債	現在	17,557	16,805	15,997	15,124	14,211	13,060	12,090	11,107
	うち建設改良費・準建設改良費に係るもの	17,557	16,805	15,997	15,124	14,211	13,060	12,090	11,107

(2) 他会計繰入金

区分	年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算見込)	(計画前年度) (決算見込)	(計画前年度) (決算見込)	(計画前年度) (決算見込)
収益的収入	うち基準内繰入金	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち基準外繰入金	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち料金収入に計上すべき繰入等								
	うち赤字補てん								
資本的収入	うち基準内繰入金	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち基準外繰入金	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち赤字補てん								
	うち赤字補てん								

(3) 経営指標等

(単位:%)

	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)
資金不足比率	-	-	-	-	-	-	-	-
料金回収率※	104.6	110.4	112.7	113.6	117.3	116.6	118.3	120.5
総収支比率(法適用)	108.3	114.3	116.8	116.5	120.2	119.6	121.4	123.6
経常収支比率(法適用)	108.3	113.6	115.6	116.3	120.3	119.6	121.4	123.6
営業収支比率(法適用)	136.1	142.7	144.0	141.5	145.8	142.6	142.1	143.0
累積欠損金比率(法適用)	-	-	-	-	-	-	-	-
収益的収支比率(法非適用)	-	-	-	-	-	-	-	-
不良債務比率(法適用)又は 赤字比率(法非適用)	-	-	-	-	-	-	-	-
収益的収入分	-	-	-	-	-	-	-	-
うち基準内繰入金	-	-	-	-	-	-	-	-
うち基準外繰入金	-	-	-	-	-	-	-	-
うち料金収入に計上すべき繰入等	-	-	-	-	-	-	-	-
うち赤字補てん的なもの	-	-	-	-	-	-	-	-
資本的収入分	-	-	-	-	-	-	-	-
うち基準内繰入金	-	-	-	-	-	-	-	-
うち基準外繰入金	-	-	-	-	-	-	-	-
うち赤字補てん的なもの	-	-	-	-	-	-	-	-

(4) 収支見通し策定の前提条件

案件項目	収支見通し策定に当たっての考え方(前提条件)
1 料金設定の考え方、料金収入の見込み	3年ごとに料金の見直し(試算)を行っているが、試算結果は現行料金と乖離がなく特に料金改定を行う予定はない。また給水量は平成18年度の需要調査を基に試算している。
2 他会計繰入金の見込み	収益的収支は黒字を継続しており資金不足も無い。また既存施設の改良工事の財源は内部留保資金で実施可能のため一般会計からの繰入れは必要ない。
3 大規模投資の有無、資産売却等による収入の見込み	大規模な施設整備計画は現在ない。また売却可能な遊休資産(土地等)も無い。
4 その他収支見通し策定に当たって前提としたもの	企業債の新規借入れ無し。

IV 経営健全化に関する施策

項目	具体的内容
<p>1 費用の削減</p> <p>1 行革推進法を上回る職員数の純減や人員の削減</p>	<p>・平成9年、11年、15年の3次にわたり策定した行財政改革大綱により歳出の削減や組織改革、職員定数の削減などの行財政改革に取り組み、平成10～19年度で1,200人程度(知事部局)の定員を削減。</p> <p>・平成17年11月には、依然として厳しい財政状況を踏まえ、スリムで効果的な県庁を目指し、県全体の総定員について新地方行革指針で示された4.6%を上回る5.6%(1,400人)程度の純減を図ることを目標数値として第3次行財政改革大綱を改訂し、推進期間を平成21年度まで延長して総定員純減の取組を継続している。</p> <p>・企業局はH15年度対比19.1%(26人)程度の定員純減を目標としている。</p> <p>・平成16年4月から平成22年3月までの間、職員の給料及び期末・勤勉手当を平均3%減額している。</p> <p>部長・次長級(行政職9・8級相当職) 6%減額 主管課長・課長級(行政職7・6級相当職) 4%減額 その他(行政職5～1級相当職) 2.8%減額</p> <p>・平成16年4月から平成22年3月までの間、管理職手当を一律15%減額している。</p> <p>※ 平成9年10月より管理職手当の減額を実施している。</p>
<p>◇ 国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方</p>	<p>・平成18年度に国に準じた給与構造の見直しを実施したところであり、現在試行している人事評価制度を本格的に運用し、その結果を任用、給与に反映させていきたいと考えている。</p> <p>・地域手当の支給割合及び支給地域は国と同様。</p>
<p>◇ 技能労務職員に相当する職種に従事する職員等の給与のあり方</p>	<p>・平成18年度に非現業職員にあわせて、給与構造の見直し、退職手当の構造見直しを実施した。併せて、格付けの見直し、給与水準の適正化を実施した。</p> <p>・今後とも、社会情勢や国・他県の動向を踏まえ、適宜適切な見直しを実施することとしており、その取組方針を平成19年度中に策定し、公表する。</p>
<p>◇ 退職時特昇等退職手当のあり方</p>	<p>・平成16年度に退職時特別昇給制度は廃止し、退職手当の支給水準を引き下げを実施した。</p> <p>・平成18年度に国に準じた退職手当構造の見直しを実施した。</p>
<p>◇ 福利厚生事業のあり方</p>	<p>・互助会等に関する公費の支出については、平成16・17年度に、対象事業の選別や補助率の見直し等を実施したところであり、医療費等給付金などの個人給付的な事業については、補助対象外とした。今後とも、事業の運営方法、補助対象事業の内容について、民間企業の動向も見ながら、適時適切な見直しを行うことで、事業の効率的な実施と経費の削減を図っていく。</p>
<p>2 民間委託の活用等</p> <p>物件費の削減、指定管理者制度の活用 民間委託の推進やPFIの活用等</p>	<p>企業債の新規借入れを行わないことにより、財務費用(支払利息)の減少に努めている。(平成12年度から継続中)</p>
<p>○ 維持管理費等の縮減その他経営効率化に向けた取組</p>	<p>汚泥処理業務、浄水ケータキ(汚泥処理の副産物)の調粒及び販売を民間委託している。</p>
<p>○ 指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用</p>	<p></p>

IV 経営健全化に関する施策（つづき）

項目	具体的内容
<p>3 コスト等に見合った適正な料金水準への引上げ、売却可能資産の処分等による歳入の確保</p>	
<p>○ 料金水準が著しく低い団体にあっては、コスト等に見合った適正な料金水準への引き上げに向けた取組</p>	<p>3年ごとに料金見直し(試算)を行っているが、試算結果と現行料金の乖離がなくほぼ同じであるため、特に料金改定は行っていない。</p>
<p>4 経営健全化や財務状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入</p>	
<p>○ 経営健全化や財務状況に関する情報公開</p>	<p>ホームページにて企業局概要(予算の概要)、決算数値、改訂岡山県企業局中期プランを公表している。</p>
<p>○ 行政評価の導入</p>	<p>知事部局が導入予定の岡山県総合政策評価システムの動向を踏まえ検討する。</p>
<p>5 その他</p>	<p>地域環境への貢献としてクリーンエネルギーの開発と導入を目標に掲げ、工業用水道事業では浄水場への太陽光発電システムの導入を積極的に進めており、平成18年度末現在、企業局全体での出力は1314.5kwとなっている。この太陽光発電システムにより電気使用量の削減や直射日光を防ぐことによる沈殿池の設備の延命という経済効果とともにCO2の削減効果にも貢献している。</p>

V 繰上償還に伴う経営改革促進効果
1 主な課題と取り組み及び目標

課題	取組み及び目標
1 職員数の削減や人件費の総額の削減	平成16年度から繰上償還については基本給の3%（平均）カットを実施しており、単年度で約9百万円の節減効果が確認でき、平成18年度に実施した浄水事務所の統合による職員数の削減は4名、1人あたり約10百万円の節減効果が持続する。また平成18年度に実施した特殊勤務手当の見直しにより単年度で約3百万円の節減効果が持続する。
2 経営効率化や料金適正化による繰越欠損金の解消等	欠損金は無い
3 一般会計等からの繰越外繰出しの解消等	一般会計からの繰出金は無い
4 その他	平成12年度から企業債の借入れを行わず、自己資金で改良工事を実施し、財務費用（支払利息）の減少に努めている。（継続実施中）

V 繰上償還に伴う経営改革促進効果（つづき）
2 年度別目標等
(2) 工業用水事業
① 年度別目標

(単位:百万円、%)

項目	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前2年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	計画前5年間 平均	平成19年度 (計画前年度)	平成20年度 (計画前2年度)	平成21年度 (計画前3年度)	平成22年度 (計画前4年度)	平成23年度 (計画前5年度)	計画合計
【収入の確保】												
資産の有効活用(土地売却)	23	23	17	5	5	-45						
【経費の削減】												
① 職員給与費の適正化												
職員給与費(退職手当以外)	561	589	529	529	456	529	467	467	467	474	474	474
改善額	0	-28	60	0	73	105	42	42	52	42	43	33
人員減												
給与水準(3%カット)		18	51	-9	61	85	30	30	40	30	30	30
改善額												
その他(特殊勤務手当見直し)			-9	9	9	27	9	9	9	9	9	9
改善額												
その他(4条職員0人)	10				3	3	3	3	3	3	3	3
改善額		-10				-10						0
職員給与費(退職手当)	30	85	137	143	130	130	119	119	119	122	122	122
改善額		-55	-52	-6	-13	-100	11	11	11	8	8	49
職員数	65	67	61	60	55	55	57	56	57	56	57	57
【繰上償還】												
繰上償還												
累積欠損金比率												
企業債現在高	17,557	16,805	15,997	15,124	14,211	15,124	13,060	12,090	11,107	10,121	9,143	9,143
繰上償還												
計画前5年間改善額(合計)						50						261

② 経営状況

項目	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前2年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画前年度)	平成20年度 (計画前2年度)	平成21年度 (計画前3年度)	平成22年度 (計画前4年度)	平成23年度 (計画前5年度)
一日平均配水量(m)の総計(全施設)①	440,520	442,729	468,455	467,751	476,424	468,082	473,095	472,810	473,745	472,946
一日配水能力(m)の総計(全施設)②	761,900	761,900	761,900	761,900	761,900	761,900	761,900	761,900	761,900	761,900
施設利用率(%) ①/②×100	57.8	58.1	61.5	61.4	62.5	61.4	62.1	62.1	62.1	62.1
供給量(円/㎡)	21	22	20	20	20	20	20	20	20	20
給水原価(円/㎡)	20	20	18	18	17	17	17	17	16	16

(参考) 補償金免除額 16

平成19年度岡山県国民保護訓練（図上）の実施について

岡山県国民保護計画の実効性と初動対応能力の向上を図るため、岡山県警察本部、岡山市及び国の関係機関等の参加を得て、岡山市内での大規模テロの発生を想定した国民保護訓練（図上）を実施する。

1 実施日時

平成20年1月22日（火）13:00～16:30

2 訓練場所

情報会議室（緊急処理事態対策本部会議用）、9階大会議室（同本部実施班用）

3 訓練形態

シナリオ提示型の図上訓練

4 参加機関

岡山県、岡山県警察本部、県内20市町村（岡山市以外は通信伝達訓練参加）、岡山市消防局、玉野海上保安部、自衛隊、日本赤十字社岡山県支部
以上 26機関 約130名

5 訓練の概要

(1) 事態想定

JR岡山駅地下街において、化学剤を飛散させる爆発テロにより多数の死傷者等が発生し、犯行グループは岡山港方面へ逃走する。その後、犯行グループは、市内の公共施設に立てこもり、抵抗しているため、近隣住民にも被害が拡大するおそれがある。

(2) 訓練内容

- ① 通信伝達訓練
- ② 緊急処理事態対策本部等の設置・運営訓練
- ③ 関係機関との連携訓練（避難、救援、災害への対処）

(3) 訓練スケジュール

13:00～	訓練開始
13:30～ (約30分間)	緊急事態連絡室会議及び第1回緊急処理事態対策本部会議(知事出席) (県庁1階情報会議室)
15:30～ (約30分間)	第2回緊急処理事態対策本部会議(危機管理チーム員代行) (県庁9階大会議室)
～16:30	訓練終了

6 その他

通信伝達訓練参加市町村に対しては、各種情報（被害の発生状況、警報、避難措置の指示、県対策本部の設置など）の提供を行う。

平成20年度におけるユニバーサルデザイン 重点取組等について

平成20年度における岡山県のUD重点取組(66項目)を次のとおり取りまとめた。

平成20年度においても、1. UDマインドの育成、2. 協働によるUD基盤づくり、3. UDに配慮したまちづくり、4. 分かりやすい情報・利用しやすいサービスの提供、5. UDに配慮したものづくり等の5つを柱として、引き続き、全庁を挙げてUDの推進に努める。

記

1 UDマインドの育成(意識向上)

(1) 普及啓発【全部局】

引き続き、シンポジウムやアイデアコンテスト、UDネットワーク、UD体験隊、UD製品展示等、多様な手法を組み合わせ、人の多様性の理解の促進に努めるなどの普及啓発に取り組むとともに、新たに県北地域で「UDほっとステーション」の展示・体験コーナーの機能を持つUD展示会を実施する。

(2) 職員等研修【全部局・県民局】

19年度から実施した全部局共通の取組である本庁全職員をUDサポーターとする取組をさらに拡充して、本庁全職員に加え、県民局をはじめとした、知事部局の出先機関全職員をUDサポーターとする取組を行うほか、新たに商工会、JAなどの関係団体職員等に対するUD研修を行う。

また、県民局では、引き続き、管内の市町村職員、NPO等を対象にUD研修を行う。

(3) 子どものUD理解の促進【企画振興・教育】

児童生徒への啓発の重要性から、引き続き、学校教育と連携し、UDを体験してもらう事業や子ども用パンフレットの配布等を行うほか、新たに、総合的な学習の時間等で使用する教材をUDの学習を盛り込んで作成し、一層の子どもへの啓発に努める。

2 協働によるUD基盤づくり

(1)「人材」づくり 【企画振興・土木】

UDカレッジによるUDリーダー養成等、人材づくりに取り組む。

(2)「場」づくり 【企画振興・産業労働】

身近な施設を会場に、多様な地元住民がワークショップ等を行うUD「円居(まどい)」モデル事業等を通じて、各地域や製品の開発現場などで多様な県民が集い、意見交換し、相互理解する場の創出を図る。

(3)「母体」づくり 【企画振興】

啓発事業の委託実施を通じて、UD「協働のパートナー」となるNPOの育成支援を行う。

(4)「拠点」づくり 【企画振興・土木】

19年度にUD普及啓発とUDまちづくり協働実践の拠点として企画振興部と土木部の部局協働で設置した「UDほっとステーションおかやま」に、多くの人と情報が集まり、UDに気軽に触れて、学び、体験や交流が促進されるよう、NPOと協働し魅力ある企画・運営に努める。

3 UDに配慮したまちづくり

(1)UDまちづくりの普及促進 【保健福祉・産業労働・土木】

新たに、UDに配慮した建築物やまちづくりのコンクールを行うほか、UDに配慮した商店街づくりの支援やUDまちづくりのアドバイザーの派遣等を行うことにより、一層のUDまちづくりの普及促進に努める。

(2)UDに配慮した施設整備・みんなにやさしい管理運営 【全部局】

新たに県庁舎の耐震改修に併せたUD化整備や県立美術館、県立博物館をはじめとする県施設をUDに配慮して整備・改修するとともに、管理運営に当たっても、利用者意見の反映に努め、職員研修を行うなど、スパイラルアップを図る。

また、19年度から実施した高校生の企画提案による学校の環境整備（「県産材活用」・「エコ広場」UD整備事業）に引き続き取り組む。

(3)UDに配慮した交通施設・道路・交通安全施設整備 【企画振興・生活環境・土木・警察】

空港や鉄道駅、「道の駅」等の交通施設のUD整備を行うとともに、道路や交通安全施設等のUD整備も進める。

また、引き続き、乗合タクシー等の地域に適した公共交通の導入支援や地域住民との協働により快適な歩行空間の整備を行う。

(4)UD住宅の整備 【保健福祉・土木】

県営住宅ストック活用、高齢者住宅改造助成等を行う。

4 分かりやすい情報・利用しやすいサービスの提供

(1) わかりやすい情報提供 【知事室・企画振興・農林水産・教育】

字幕スーパー入り放送等、誰もが分かりやすい広報に努めるほか、誰もが見やすい配色、いわゆるカラーユニバーサルデザインに配慮した印刷物の作成など、UDに配慮した文書・印刷物づくりに努める。

(2) ITを活用したUD 【全部局】

行政手続オンライン化（電子申請・申告）、UDに配慮したホームページ、地域IT S推進、くらしの安全Web Map等のほか、子どもの安全確保のための不審者情報携帯メール「ももくん安心メール」の配信を行う。

(3) サービス向上 【保健福祉・産業労働・農林水産・土木】

UDに配慮した全国都市緑化フェアの開催をはじめ、農林水産物PRイベントにおけるUDへの配慮、福祉移送支援や、観光におけるおもてなし意識の向上等に引き続き取り組む。

5 UDに配慮したものづくり等

(1) ものづくり 【産業労働・農林水産・出納】

産学官民連携の福祉用具開発支援組織「ハートフルビジネスおかやま」によるUDの視点を取り入れた製品開発等の支援やパッケージの改良等を通じ、6次化商品づくりへのUD視点の導入を進めるとともに、UD配慮製品の調達にも取り組む。

(2) 予算編成へのUDの観点の導入 【総務】

全庁的なUD重点取組に伴い、予算編成にUDの観点を取り入る。

(3) UDに配慮した国際化の推進 【企画振興・警察】

ポータルサイトの運営やサポーター育成などの多文化共生協働ネットワークを推進するほか、来日外国人の保護・支援活動等、国際化においても、UDへの配慮を行う。

平成20年度 UD重点取組一覧

分野・取組名称	事業概要【予算要求額(単位:千円)】	部局名
1 UDマインドの育成		
①普及啓発		
UD推進	UDサポーター、ネットワーク等【6,825】	企振
まちかどUD協働推進 UDほっとステーション・サテライト	UDほっとステーション機能の出前出展【2,008】	企振
②職員等研修		
職員能力開発研修委託	自治研修所における職員UD研修【63,983の内数】	総務
本庁及び知事部局全職員 UDサポーター宣言	本庁全職員に加え、出先機関の知事部局全職員にUD研修実施【-】	全部局
産業労働部職員等UD研修	産業労働部職員、商工会・商工会議所の経営指導員等へのUD研修実施【-】	産労
関係団体へのUD普及啓発	農林水産部関係団体職員等へのUD研修実施【-】	農水
UDまちづくり技術研修	施設管理者等を対象に障害疑似体験・意見交換等【340】	土木
出納局UD推進	出納局職員にUD研修実施【-】	出納局
企業局全職員UDサポーター	企業局全職員へのUD研修の実施【-】	企業局
警察職員の手話講習	警察職員への手話講習実施【891】	警察
全職員UDサポーター研修	全職員にUD研修を実施、既UDサポーターにはバージョンアップ研修を実施【-】	備前局
管内UD普及啓発	県職員及び管内市町職員、管内まちづくり関係者、NPO等へ研修実施等【-】	備中局
管内UD普及啓発	UDセミナーの実施等、県職員及び管内市町村職員等への研修実施【600】	美作局
③子どものUD理解の促進		
UD推進〔再掲〕	UD体験隊、表彰等〔再掲〕	企振
学校教育におけるUD推進	社会科・技術家庭科などの各教科等におけるUD教育【-】	教育
指導資料整備	UDの内容を盛り込んだ人権学習用ワークシート集の作成【6,720の内数】	教育
2 協働によるUD基盤づくり		
①「人材」づくり		
UD基盤づくり	リーダー養成等(UDカレッジ、UDサポーター・ステップアップ講座)【4,896】	企振
UDまちづくり技術研修〔再掲〕	施設管理者等を対象に障害疑似体験・意見交換等〔再掲〕	土木

分野・取組名称	事業概要【予算要求額(単位:千円)】	部局名
②「場」づくり		
UD基盤づくり〔再掲〕	UD円居(まどい)モデル事業(県民に身近な施設を会場に、地元と協働でワークショップ等をモデル実施)〔再掲〕	企振
ハートフルビジネス	ハートフルビジネスおかやま推進【10,060】	産労
③「母体」づくり		
UD基盤づくり〔再掲〕	UD「協働のパートナー」事業(NPO等の団体と、UD事業を協働実施)〔再掲〕	企振
④「拠点」づくり		
まちかどUD協働推進 UDほっとステーション・サテライト 〔再掲〕	UDほっとステーションおかやまの運営【10,011】 UDほっとステーション機能の出前出展〔再掲〕	企振/ 土木
3 UDに配慮したまちづくり		
①UDまちづくりの普及促進		
商業振興対策	UDに配慮した商店街づくりを支援【26,479の内数】	産労
バリアフリー新法等の指導 審査	バリアフリー新法、福祉のまちづくり条例の指導審査 【114】	土木
UDまちづくり普及啓発	UDまちづくり推進手法による普及啓発、UDまちづくりのアドバイザー派遣【258】	土木
UD建築・まちづくり推進	UDに配慮した建築物等のコンクール実施【1,487】	土木
②UDに配慮した施設整備・みんなにやさしい管理運営		
県庁舎耐震・UD化	県庁舎の耐震化に併せてUDに配慮 【30,601の内数】	総務
県立記録資料館の運営	県立記録資料館のUDに配慮した運営 【11,044の内数】	総務
ボランティア・NPO活動支援センターの 運営	利用者意見を反映した運営、相談窓口のワンストップ 化等【26,454】	生環
県立美術館リニューアル	UDに配慮した改修リニューアルを行う【51,205】	生環
バリアフリー相談	県有施設のバリアフリー相談検討会等【440】	保福
ファーマーズ・マーケット管理運営	UDに配慮したファーマーズ・マーケットの管理運営 【-】	農水
県立学校環境整備	校舎の増改築、改修等におけるUD化整備、高校生の 企画・提案によるUD化整備【3,988,353の内数】	教育
県立博物館のUD化整備	来館者の意見を反映したUDに配慮した施設整備 【52,841】	教育
UDに配慮した警察施設整備	すべての人が利用しやすい警察施設の整備 【197,575の内数】	警察
③UDに配慮した交通施設等の整備		
岡山空港の利便性等向上	既設施設のUD化改築、低床シャトルバスの運行等 【39,576】	企振
鉄道駅UD促進	鉄道駅UD促進【38,575】	生環

分野・取組名称	事業概要【予算要求額(単位:千円)】	部局名
地域交通自立促進支援	乗合タクシー等の地域に適した公共交通の導入支援【15,000】	生環
電線共同溝	無電柱化の推進による安全な歩行者空間の創出【559,200】	土木
歩道・自転車歩行者道整備	UDに配慮した歩道・自転車歩行者道の整備【3,332,000】	土木
道の駅UD推進	道の駅における段差解消、多目的トイレ整備等【5,000】	土木
快適歩行空間整備	乗降客の多い駅周辺道路をモデルに、地域住民と協働で快適な歩行空間を整備【15,900】	土木
交通安全施設等の整備	視覚障害者等に配慮した信号機の音響装置等整備【26,405】	警察
④UD住宅の整備		
高齢者在宅生活支援	高齢者の住宅改造への助成【47,545】	保福
県営住宅ストック活用	県営住宅のUD化建替整備【288,205の内数】	土木
4 分かりやすい情報・利用しやすいサービスの提供		
①分かりやすい情報提供		
手話通訳入り放送	県政広報番組における手話通訳入り放送【13,482の内数】	知事室
点字広報の発行	点字広報「おかやま」の発行【2,604】	知事室
字幕スーパー入り放送	県政広報番組における字幕スーパー入り放送【43,680の内数】	知事室
データ放送での情報発信	NHKデータ放送における県政情報発信【-】	知事室
「思いやりの文書」宣言	企画振興部においてUDに配慮した文書の徹底・印刷物におけるカラーユニバーサルデザインの導入【-】	企振
UD配慮情報の発信	地産地消等の情報発信においてUD配慮情報を導入【-】	農水
広報紙等のUDへの配慮	広報紙・広報資料にUDの考え方を導入【-】	教育
②ITを活用したUD		
県税手続の電子化	電子申告の運用・推進等【28,438の内数】	総務
行政手続の電子化	行政手続の電子化（電子申請等）【48,608】	企振
県HPアクセシビリティ向上	誰もが使いやすい県ホームページ【1,413の内数】	知事室
	県ホームページのアクセシビリティ向上【1,764】	企振
地域ITS推進	道路規制などの道路情報、バリアフリー情報等の提供【1,760】	土木
くらしの安全WebMap	くらしの安全WebMap推進【4,741】	警察
行政手続のオンライン化	行政手続のオンライン化（電子申請）【16,579】	警察
ももくん安心メール	子どもの安全確保のための不審者情報等の携帯電話へのメール配信【1,134】	警察
メール110番	メール110番【88】	警察

分野・取組名称	事業概要【予算要求額(単位:千円)】	部局名
③サービス向上		
福祉移送支援	福祉移送支援【1,706】	保福
おもてなしを通じたUDの推進	観光ボランティアガイド研修の実施【911の内数】	産労
UDに配慮した農林水産物PRイベント実施	UDに配慮した会場運営、配布物の作成【-】	農水
全国都市緑化フェア推進	21年度開催のフェアをUDに配慮して開催【513,204の内数】	土木
5 UDに配慮したものづくり等		
①ものづくり		
ハートフルビジネス〔再掲〕	ハートフルビジネスおかやま推進〔再掲〕	産労
6次化商品づくりへのUD視点の導入	専門家のアドバイスによる商品パッケージの改良等【-】	農水
UD配慮製品調達	UD配慮製品調達【251】	出納局
②予算編成へのUDの視点の導入		
予算編成	UDの視点を取り入れた予算編成【-】	総務
③UDに配慮した国際化の推進		
多文化共生協働ネットワーク推進	多文化共生ポータルサイト運営、地域共生ポータル育成【1,375】	企振
来日外国人の保護・支援	来日外国人に対する保護・支援活動【259】	警察

おかやまユニバーサルデザイン・フォーラムの 開催について

1 趣 旨

県民のUDに対する理解を深めるとともに、UDの推進について全県的な運動を進めていくことを目的に、「おかやまユニバーサルデザイン・フォーラム」を開催する。

2 概 要

- ・日 時 平成20年1月26日(土) 11:00～16:30
- ・場 所 倉敷市芸文館 アイシアター(倉敷市中央1-18-1)
- ・主 催 岡山県、倉敷市
- ・内 容

(1) 表彰式・シンポジウムの部 13:00～16:30

- ① UDアイデア・図画コンテスト表彰式
- ② アトラクション ふじ園バンド・ミニコンサート
(知的障害者授産施設「倉敷市ふじ園」)
- ③ 基調講演
「観光活性化を促すUDのまちづくり」
飛騨高山東京事務所 代表 山本 誠 氏

④ 事例発表・意見交換

○コーディネーター 田中 直人 氏 [摂南大学教授]

○事例発表者

- ・倉敷観光コンベンションビューロー 小野 亀 氏
- ・倉敷商工会議所 安井 昭夫 氏
- ・旅館 御園(みその) 今井 麻紀子 氏

基調講演講師と事例発表者が意見を交換します。

(2) 展示の部 11:00～16:30

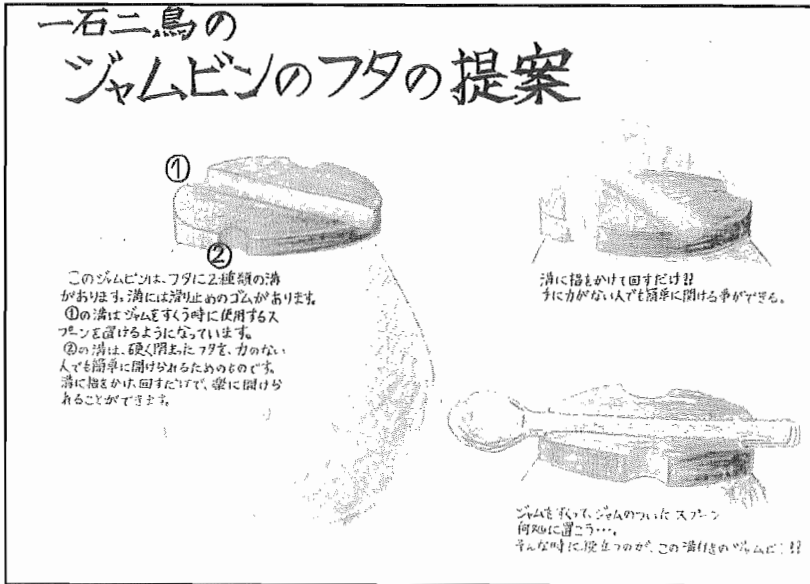
UDアイデア・図画コンテスト 受賞作品展示

UDアイデア・図画コンテスト 最優秀作品

【ユニバーサルデザイン・アイデア部門】

○一般の部 おかやまUD大賞

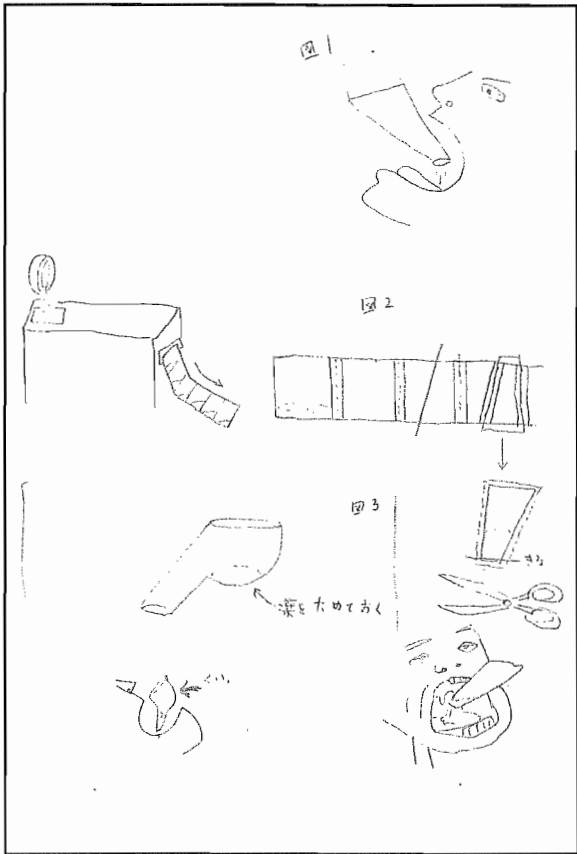
「一石二鳥のジャムビンのフタ」 河合 美波 (岡山県立岡山工業高等学校 1年)



ジャムビンのフタに2種類の溝をつける。1つは、ジャムのついたスプーンを置く溝。もう一つは、手をかけて、簡単にフタを開けるための溝。

○児童・生徒の部 おかやまUD大賞

「飲みやすい薬袋」 鳥越 隆太郎 (岡山市立岡山中央中学校 3年)



お年寄りや小さい子供など粉薬を飲むのが苦手な人に便利な薬袋です。四角い薬袋を台形にする。

地方自治シンポジウムの開催について

地方分権の推進が図られる中、住民に身近な基礎自治体については、より一層の行財政基盤の充実強化が必要となる。こうしたことから、これからの基礎自治体である市町村のあり方について考えるシンポジウムを開催し、市町村の取組を支援する。

記

1 名 称

地方自治シンポジウム「これからの市町村のあり方」

2 日 時

平成20年2月7日(木) 13:30～16:15

3 場 所

三光荘 岡山市古京町1-7-36

4 対 象 者

市町村職員、県職員、一般の方 約150名

5 主 な 内 容

(1) 基調講演 (50分)

演 題 「地方分権の展望と自治体職員の役割」

講 師 北海道大学大学院教授 山口 二郎

(2) パネルディスカッション (100分)

テーマ 「地方分権の推進と地域の活性化」

〈コーディネーター〉

・岡山商科大学商学部教授・商学部長 岡 本 輝代志

〈パネリスト〉

・北海道大学大学院教授 山 口 二 郎

・兵庫県豊岡市長 中 貝 宗 治

・総務省自治行政局市町村課長 江 畑 賢 治